

平成18(2006)年1月17日

# 超少子高齢社会下の 人口減少

高橋重郷  
国立社会保障・人口問題研究所  
<http://www.ipss.go.jp>

## 報告の主旨

わが国は、少子高齢化の急速な進展と総人口の減少という人口現象上の歴史的な一大転換期にある。一方、バブル経済の崩壊後、わが国の経済は、デフレからの回復基調にあるとはいえ必ずしも楽観できない状態にある。さらに、人々の価値観の多様化や「格差社会」という言葉に代表される社会の再階層化など、人々を取り巻く社会経済状況にも注目すべき新たな変化が現れている。

このような状況下にあつて、少子化問題は、様々な関連する諸問題と複雑に絡み合い、少子化の議論や観点がややもすると他の諸問題と重なり、少子化問題に対する基本的な視点を見失った議論が見られる。

本セミナーでは、いま一度少子化問題の本質的議論に立ち返り、様々な諸問題との関係を再整理し、「超少子高齢・人口減少社会」という人口現象が今日の社会においてどのような課題としてあるのかを明らかにし、かりに課題としてあると言えとすれば、関連する諸課題と「超少子高齢・人口減少社会」との関係をどのように把握・理解し、「超少子高齢・人口減少社会」に向き合っていくべきか議論を深めて行きたい。

# 基調報告の問題意識

## 1. 「超少子高齢・人口減少社会」の人口学的事実

- ①出生率低下は歴史的趨勢であるから、出生率低下に対して政策的介入は意味が無く、人口減少社会を受け入れ、それに見合った社会へ適応すべきという考え方
- ②持続的人口減少の規模と速度が問題であり、社会経済に及ぼす影響の大きさから、ある程度の出生率水準を維持すべきとする考え方

## 2. 少子化と社会保障等関連する諸問題との関係

## 3. 少子化要因をどのように理解するのか

## 4. 社会政策の新たな展開の可能性を探る

### 1. 「超少子高齢・人口減少社会」の人口学的事実

人口置き換え水準(合計特殊出生率で2.07前後)を割り込む出生率が長期にわたって持続するならば、総人口は減少し、人口高齢化は加速する。とくに出生率が1.3を割り込む水準は超低出生率ともよばれ、出生率が人口置換水準に再び近づかない限り、人口減少に歯止めがかからず、持続的な人口減少社会となる。

①出生率低下は歴史的趨勢で、出生率低下に対して政策的介入は効果が無く、人口減少社会を受け入れ、それに見合った社会へ適応すべきという考え方

②持続的人口減少の規模と速度が問題であり、社会経済に及ぼす影響の大きさから、ある程度の出生率水準を維持すべきとする考え方

注: 大竹文雄、「そもそも少子化はそれほど大きな問題なのだろうか」(2005年11月27日、日経新聞朝刊)、阿藤 誠、「『支え手』増やす対応急げ」(2005年7月13日、読売新聞朝刊)

### 2. 少子化と社会保障等の関連する諸問題

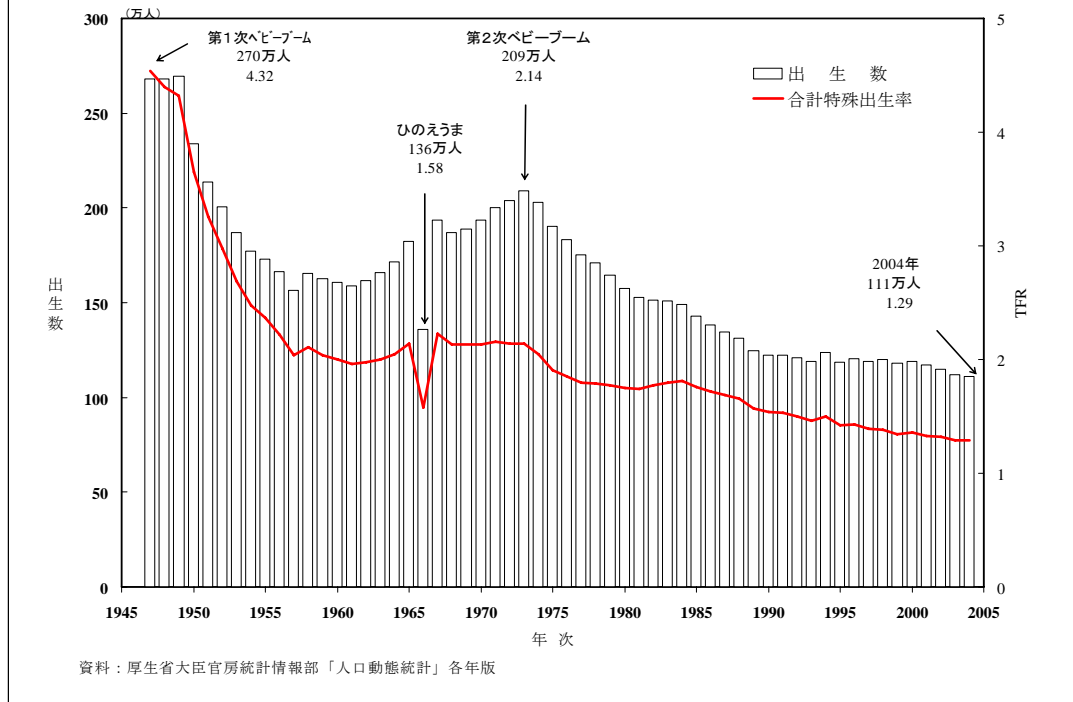
少子化は、しばしば「出生率」と「社会保障」とを結びつけて論じられる。現行の年金・医療・介護などの社会保障制度は、人口の年齢構造の影響を受けるため、出生率低下に伴って負担の増加と給付水準の見直しが絶えず必要となる。そのため、少子化原因論とその原因に対する少子化対策が強調されることがある。これは当然議論されることではあるが、少子化の本質的問題からかい離し、「超少子高齢・人口減少社会」の議論を複雑なものにしている。

### 3. 少子化の要因をどのように理解するのか

人口置換水準以下への出生率低下は、しばしば①先進諸国共通の現象であり、歴史的趨勢である。したがって、政策によって出生率の回復には限界があるとする見方がある。また積極的な、少子化対策否定論者は、②少子化対策は「選択の自由を保障する政策ではないから反対する」という論点もある。先進国の中には明らかに異なる出生率の趨勢を示している国もあり、また多くのヨーロッパ諸国では、出生率低下から上昇に転じ、回復傾向にある。また、少子化の要因や対応については、多様な意見がある。

### 4. 社会政策の新たな展開へ向けて

## 出生数及び合計特殊出生率の推移



1970年代の半ばから、日本の出生率(以下、断らない限り出生率とは合計特殊出生率の意味で用いる)は、人口が増えも減りもしない状態を維持する出生率水準=人口置換水準である2.08を割り込み、その後も出生率は低下を続けている。そして、2004年現在、出生率は1.29と低迷し、親世代に対して子ども世代の人口規模が63%程度にしか再生産されない状態であることを示している。ここでは、このような日本の出生率低下の趨勢について、その人口学的特徴を概観し、出生率の将来展望について考えてみることにしたい。

戦後の出生率は、おおよそ三つの段階を経て変化してきている。その第一の段階は、1947～1949年のベビーブーム後の急激な出生率低下期で、1950年代半ばにおおよそ2.0の水準に低下した。

第二の段階は、1950年代半ばから1970年代の半ばまで、比較的出生率が2.0を越える水準にとどまっていた時期である。一般的に人口転換後の出生率は人口を一定に保つ出生率水準(人口置換水準とよび、合計特殊出生率でおおよそ2.08である。)になるものと考えられていた。丙午(1966年)の出生率は人口動態統計史上もっとも低い水準である1.58を記録したものの、その後2.10を越える水準で推移していた。1971年から1974年の間は、第一次ベビーブームの世代の結婚と出産によって、年間出生数の規模も200万件を越える第二次ベビーブームを出現させていた。しかしながら、1973年のオイルショックの翌年から出生率の動向は新たな局面に入った。

第三の段階は、1974年から現在に続く時期である。出生率は1974年に2.05を記録し、いわゆる人口置き換え水準の出生率(2.07)を割り込んだ。その後一旦上昇の気配を示したものの再び出生率低下が続いた。そして1989年に「丙午」を下回る出生率水準に低下し、いわゆる1.57ショックとして大きな社会的関心を生んだ。それ以降出生率は低い水準で推移し、2004年には1.29の水準に低迷している。

# 将来推計人口(平成14年1月推計)

## (1) 出生率(合計特殊出生率)の仮定

1985年出生コーホートの結婚や出生行動に仮定を置き、1985年以前の各出生コーホートの実績値から徐々に1985年目標コーホートの仮定値を経て、2000年出生コーホートに至り一定となるものと想定

仮定の種類	前提			合計特殊出生率		
	現在の実績 2000年時点で出産を終えている世代の実績		将来見込み 1985年生まれの世代	平成12年 (2000)	最低の年	平成62年 (2050)
中位の仮定						
(1) 平均初婚年齢	24.4歳 (1950年生)	→ 上昇	27.8歳			
(2) 夫婦完結出生児数	2.14人 (1948～52年生)	→ 減少	1.72人	1.36	1.31 (平成19年)	1.39
(3) 生涯未婚率	4.9% (1950年生)	→ 上昇	16.8%			
高位の仮定						
(1) 平均初婚年齢		→ 上昇	27.3歳			
(2) 夫婦完結出生児数	同上	→ 減少	1.93人	1.36	1.36 (平成12年)	1.63
(3) 生涯未婚率		→ 上昇	13.3%			
低位の仮定						
(1) 平均初婚年齢		→ 上昇	28.7歳			
(2) 夫婦完結出生児数	同上	→ 減少	1.49人	1.36	1.10 (平成61年)	1.10
(3) 生涯未婚率		→ 上昇	22.6%			

注：離死別の影響は0.971と仮定

## (2) 平均寿命の仮定

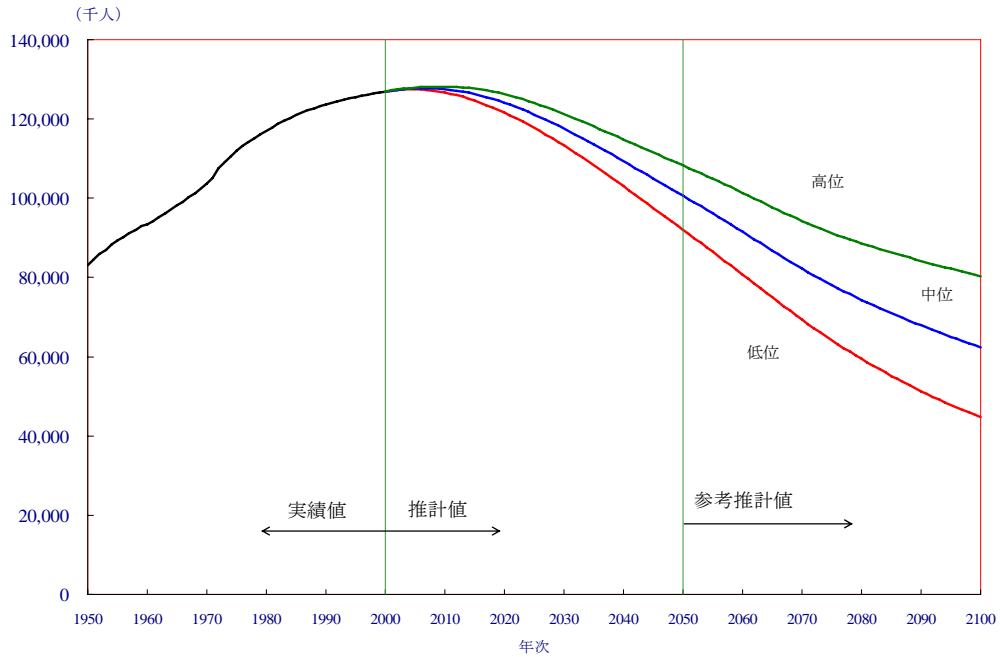
平成13年10月までの実績に基づき推計

	平成12(2000)年	平成62(2050)年	平成9年1月推計 平成62(2050)年
男子	77.64年	→ 80.95年	79.43年
女子	84.62年	→ 89.22年	86.47年

## (3) 出生性比 1996年～2000年の出生性比(105.5)を一定とする。

(4) 国際人口移動 日本人の国際人口移動については1995年10月1日～2000年9月30日の男女年齢各歳別入国超過率の平均値を一定とする。外国人については、入国超過数を仮定し、2001年の男子29千人、女子33千人から2025年に男子44千人、女子50千人に増加し、その後一定と仮定する。

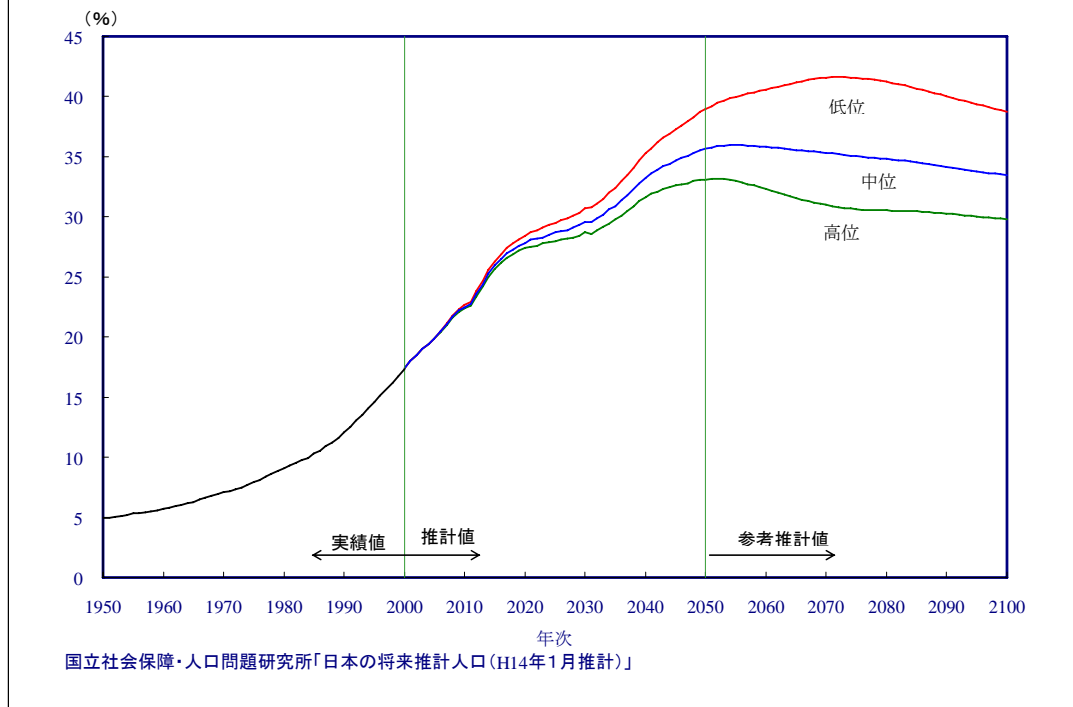
# 総人口の推移：中位・高位・低位



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(H14年1月推計)」

推計の種類		中位推計	高位推計	低位推計
2050年の出生率仮定		[TFR=1.39]	[TFR=1.63]	[TFR=1.10]
2050年の寿命：男		80.95年		
：女		89.22年		
総人口	平成12(2000)年	12,693 万人	12,693 万人	12,693 万人
	《ピーク》	12,774 万人	12,815 万人	12,748 万人
		[平成18(2006)年]	[平成21(2009)年]	[平成16(2004)年]
	平成37(2025)年	12,114 万人	12,404 万人	11,776 万人
	平成62(2050)年	10,059 万人	10,825 万人	9,203 万人
	平成112(2100)年	6,241 万人	8,031 万人	4,474 万人

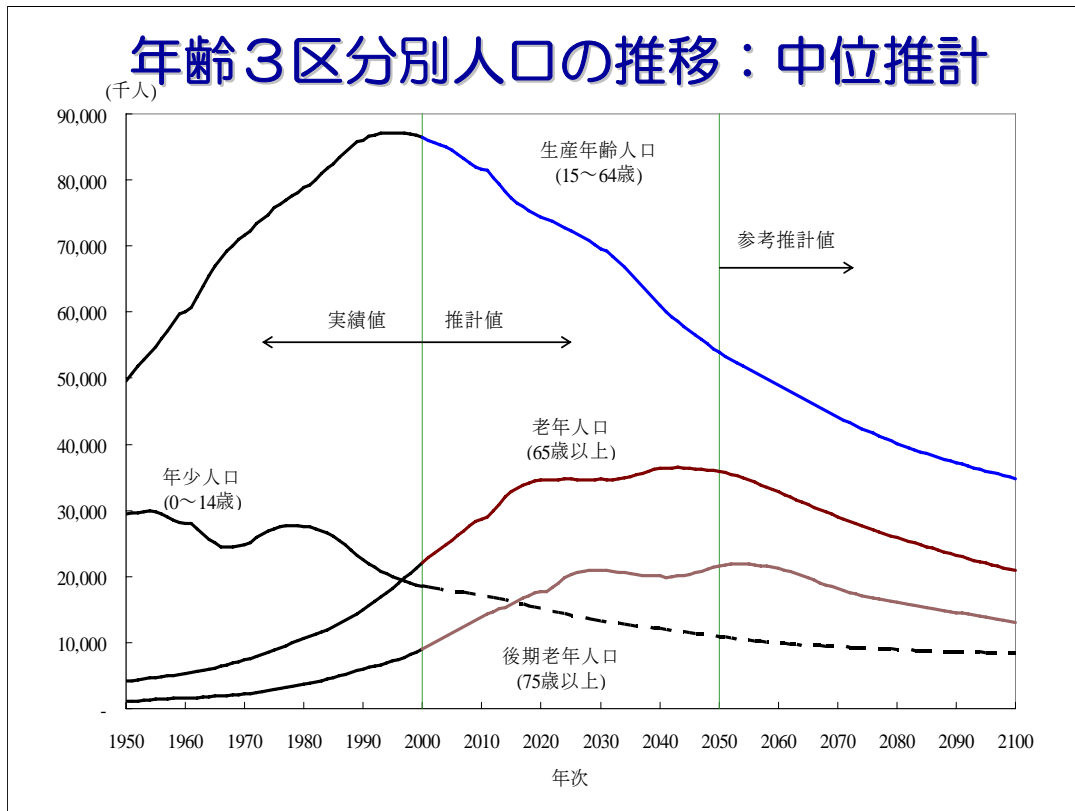
## 65歳以上人口割合の推移：中位・高位・低位



2017年ころまでの高齢化水準には、出生率仮定の違いによる差は小さいが、その後出生率仮定値による違いが徐々に広がる。

推計の種類		中位推計	高位推計	低位推計
2050年の出生率仮定		[TFR=1.39]	[TFR=1.63]	[TFR=1.10]
2050年の寿命：男		80.95年		
：女		89.22年		
老 年 人 口 ( 65 歳 以 上 )	平成12(2000)年	17.4% 2,204 万人	17.4% 同左	17.4% 同左
	↓	↓	↓	↓
	平成37(2025)年	28.7% 3,473 万人	28.0% 同左	29.5% 同左
	↓	↓	↓	↓
	平成62(2050)年	35.7% 3,586 万人	33.1% 同左	39.0% 同左
	↓	↓	↓	↓
	平成112(2100)年	33.4% 2,087 万人	29.8% 2,393 万人	38.7% 1,733 万人

# 年齢3区分別人口の推移：中位推計



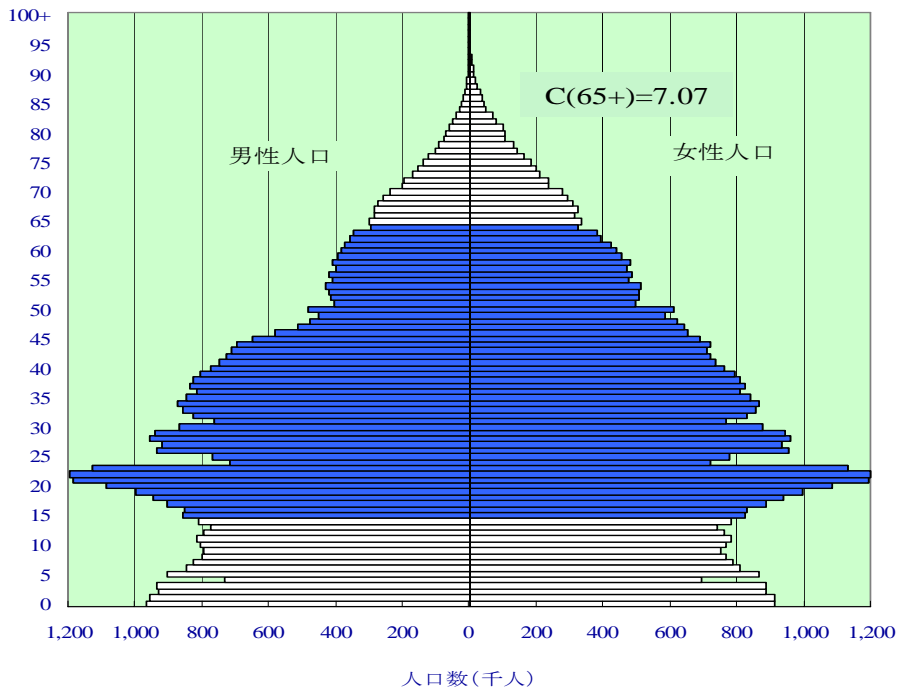
働き手人口の供給元となる生産年齢人口は、1995年にすでにピークをむかえ、今後本格的な減少期に入る。

一方、65歳以上の人口は、急速に増加し、2017年頃には3,000万人超の規模にまで増加する。

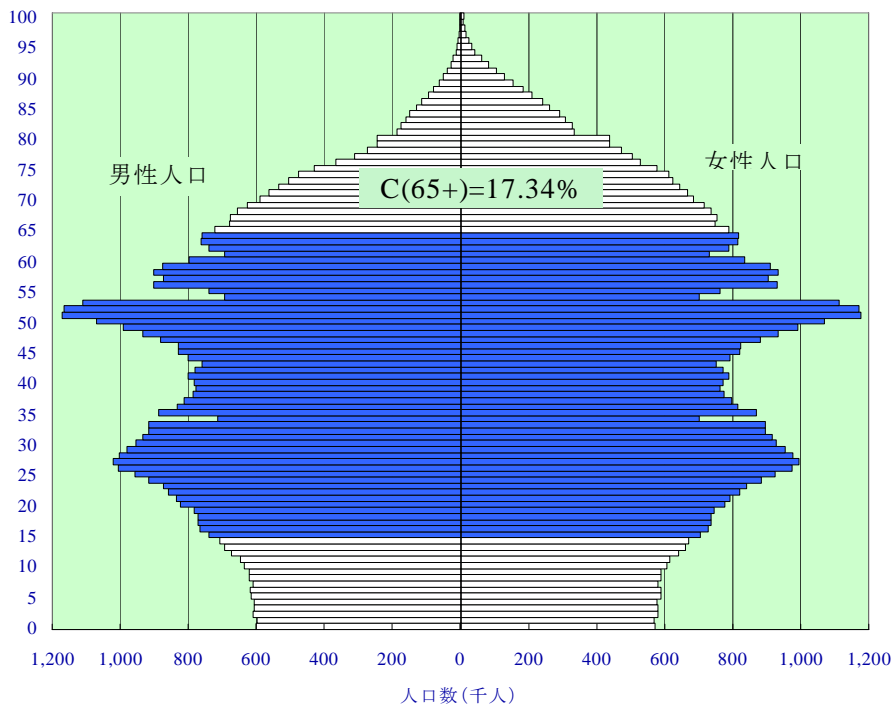
15歳未満の年少人口は、母親人口そのものが少子化世代となり、減少傾向が続く。

推計の種類		中位推計	高位推計	低位推計
2050年の出生率仮定		[TFR=1.39]	[TFR=1.63]	[TFR=1.10]
2050年の寿命：男		80.95年		
：女		89.22年		
年 少 人 口 ( 15 歳 未 満 )	平成12(2000)年	14.6% 1,851 万人	14.6% 同左	14.6% 同左
	平成37(2025)年	↓ 11.6% 1,409 万人	↓ 13.2% 1,632 万人	↓ 9.8% 1,150 万人
	平成62(2050)年	↓ 10.8% 1,084 万人	↓ 12.9% 1,401 万人	↓ 8.1% 749 万人
	平成112(2100)年	↓ 12.0% 751 万人	↓ 14.0% 1,122 万人	↓ 9.6% 429 万人
生 産 年 齢 人 口 ( 15 歳 ～ 64 歳 )	平成12(2000)年	68.1% 8,638 万人	68.1% 同左	68.1% 同左
	平成37(2025)年	↓ 59.7% 7,233 万人	↓ 58.8% 7,299 万人	↓ 60.7% 7,153 万人
	平成62(2050)年	↓ 53.6% 5,389 万人	↓ 53.9% 5,838 万人	↓ 52.9% 4,868 万人
	平成112(2100)年	↓ 54.5% 3,403 万人	↓ 56.2% 4,516 万人	↓ 51.7% 2,312 万人

## 人口ピラミッドの変化：1970年

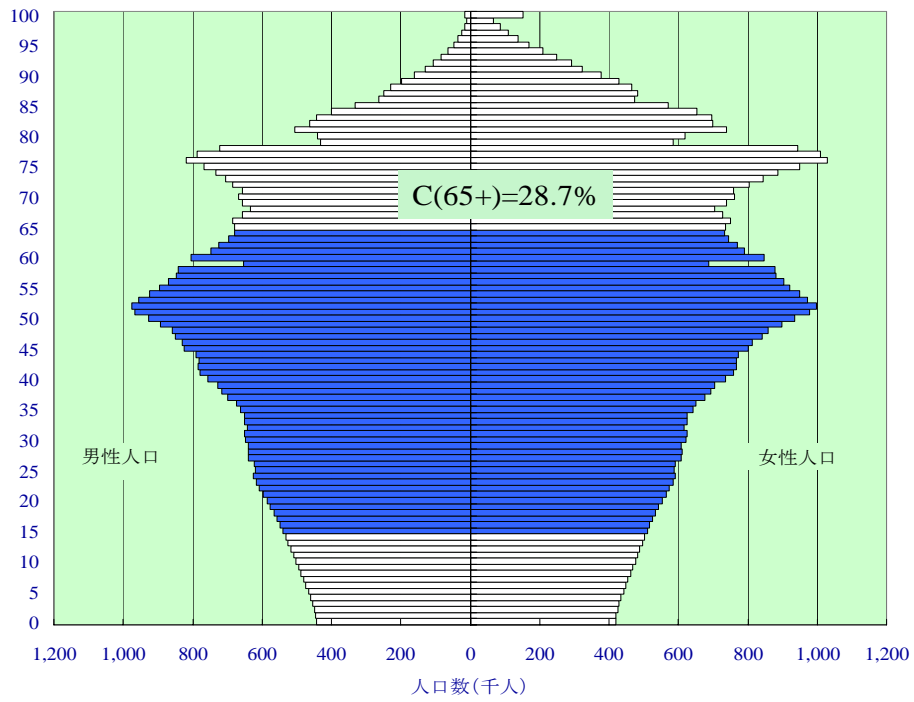


## 人口ピラミッドの変化：2000年

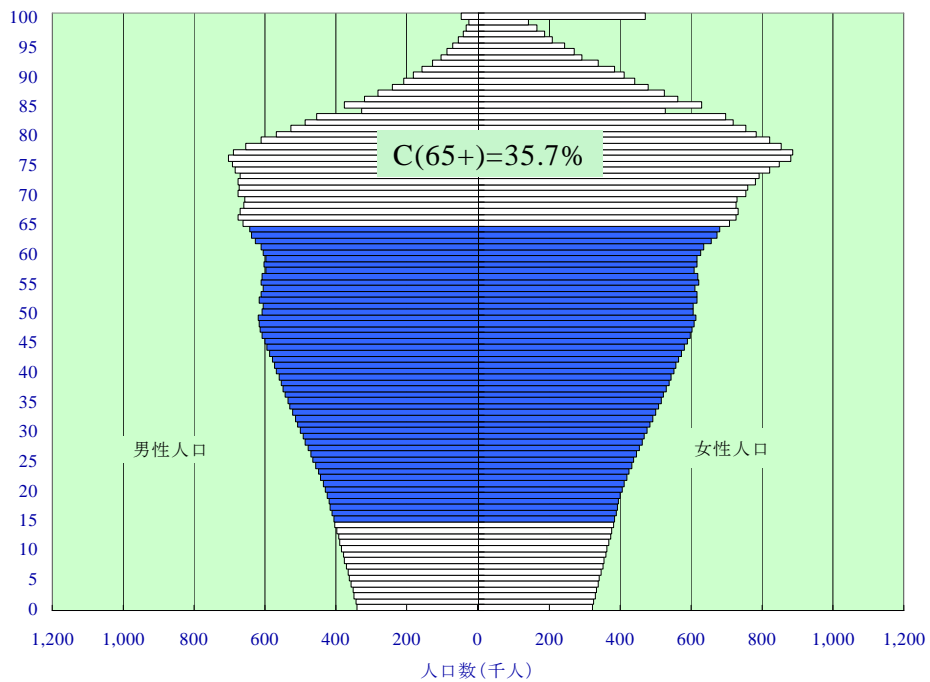




## 人口ピラミッドの変化：2025年

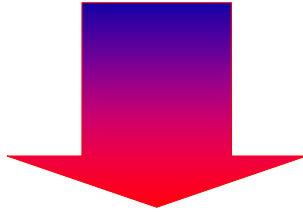


## 人口ピラミッドの変化：2050年



## 人口構成の変化

- (1)生産年齢人口の大幅な減少
- (2)高齢者人口の大幅な増加
- (3)少子化による高齢化の加速化



- 経済成長への影響
- 年金・介護・医療・福祉
- 社会への影響

## 経済成長への影響

### ※供給面への影響

- 労働供給～人口減少は、労働力人口の供給元である生産年齢人口の減少をもたらす、総生産力の低下をもたらす。
- 資本供給～団塊の世代が働き盛りであった1970～90年代、日本の金融資産は旺盛な貯蓄率に支えられ潤沢な金融資本を形成した。2007年以降、徐々に彼らは退職し、貯蓄の取り崩しが始まるが、一方今後の貯蓄世代（30～50歳代）は少子化世代となり、金融資本は徐々に減少する。
- 技術進歩～技術進歩がどの程度期待できるかは不確実であるとともに技術革新があったとしても、生産に結びつける資本の裏付けやささえる人材の減少が懸念される。

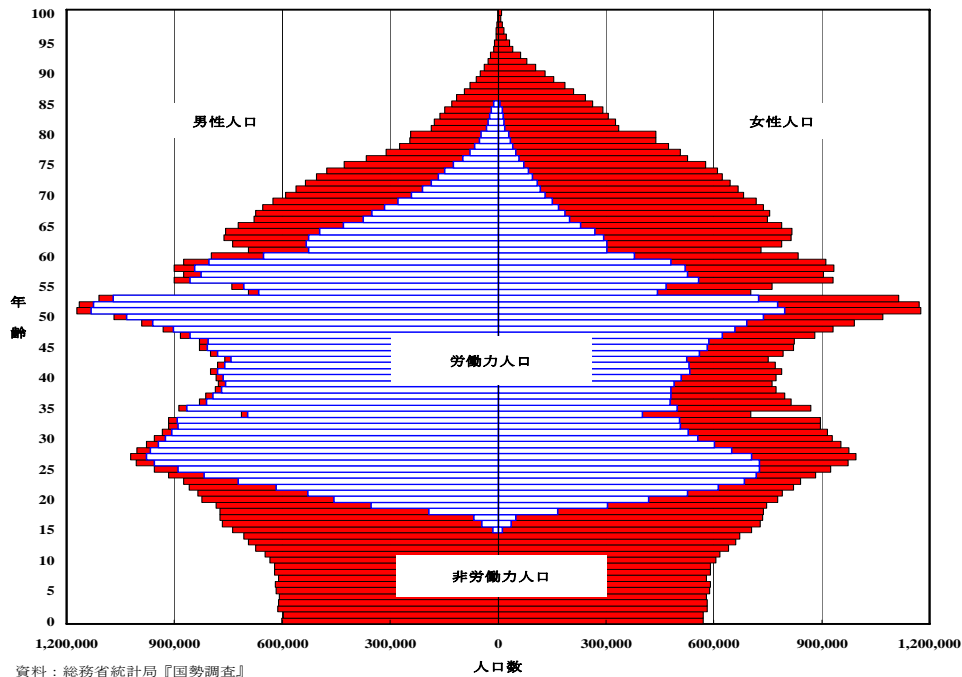
### ※需要面への影響

- 消費需要～国内消費人口の減少、年齢構造変化による需要の変化
- 投資需要～総需要の減少にともなう、投資意欲の減退の懸念

### ※外的要因

- 世界経済の動向～近隣（中国・インド等）の人口ボーナス社会との国際競争の激化
- 外国人労働力～外国人口労働力受け入れ策の短期的利益と長期的不利益や、社会的統合のコスト負担の発生

## 労働力状態別にみた人口ピラミッド；2000年



### 働き手人口の確保

#### (1)高齢者非労働力人口の活用

労働力人口の供給元となる生産年齢人口を補うために、高齢者人口を積極的に労働力市場に呼び込むことが必要となる。

#### (2)女性の非労働力人口の活用

労働力人口の最大の潜在的供給元となりうるのは、若・中年の女性人口と高齢女性人口である。

#### (3)外国人労働力人口の活用

外国人人口の受け入れによる働き手人口の確保の可能性。

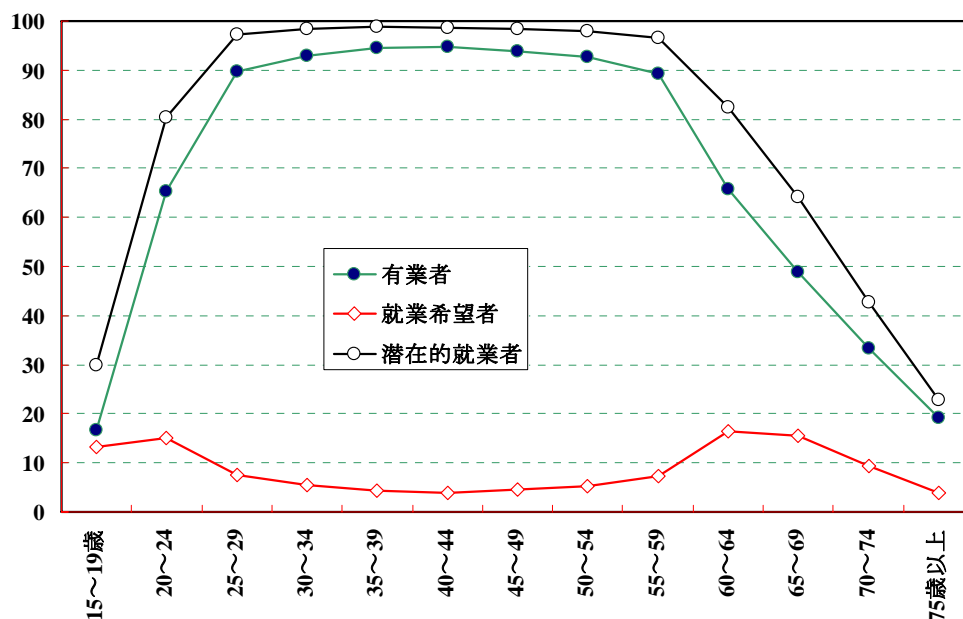
#### (4)技術の革新

技術の革新を通じて、生産性を高め、減少する労働力人口をカバーする。

#### (5)出生率の回復

出生率低下をくい止め、人口減少を弱める。

## 潜在的有業率（2002年、男）



資料：総務省統計局「平成14年就業構造基本調査報告」

## 高齢者の労働力化

### 1) 高齢者の潜在的就業希望と雇用の側の問題

高齢者の就業意欲は高いが、多くの企業は60歳定年制度をもち、60歳過ぎから徐々に有業者の割合が低下する。雇用サイドと高齢者の側の就業のミスマッチを回避する適切な仕組みが必要。

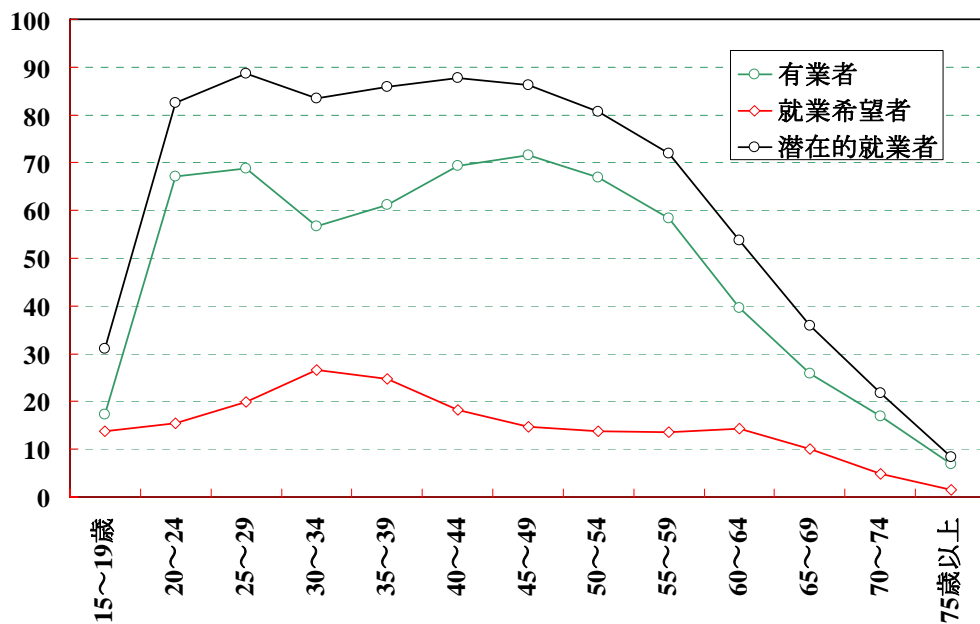
### 2) 高齢者の就業環境の整備

高齢者が持つ高い就業意欲が生かせる就業環境（豊富な経験・労働形態・働く環境設備）を作り出す。あるいは社会的貢献（NPO活動等）に対価を払う仕組み等。

### 3) 所得と就業と年金

年功序列賃金等の既存の仕組みが、高齢者を退職させている仕組みを改め、就業インセンティブを高めながら、高齢期を過ごせる仕組みが重要。

## 潜在的有業率（2002年、女）



資料：総務省統計局「平成14年就業構造基本調査報告」

## 女性の労働力化と少子化のトレード・オフ

### 1) 高い日本の出産・子育ての機会費用

女性の有業率は、M字型の日本的パターンを示しているが、就業希望者の割合を加味すると、北欧型の台形の有業率となる。日本の特徴であるM字型就業は、出産・子育て期の退職と専業主婦化、その後のパート労働を中心とする非正規就業というライフコースパターンを生み出している。このことが、出産・子育ての高い機会費用（遺失所得）を生じさせている。

### 2) 日本の企業風土・雇用慣行

年功序列型賃金のもと、子育て後の正規就業への再参入を困難にし、それゆえ、職業流動性が小さい社会を作り上げている。

### 3) 税・年金制度が女性労働のインセンティブを奪う

子育て後の、正規就業への復帰を阻む要因として、課税最低限や第3号被保険者制度等が女性の就業インセンティブを抑制している可能性がある。

### 4) 女性労働力に対する需要の拡大

女性労働力に対する需要は、経済のソフト化にともなって拡大してきたが、そのことが機会費用の拡大を通じ、女性の労働力化と少子化のトレード・オフ関係を生じさせている。

# 合計特殊出生率

(TFR: Total Fertility Rate)

$$TFR(t) = \int_0^{\infty} \frac{B(a,t)}{N^F(a,t)} da$$

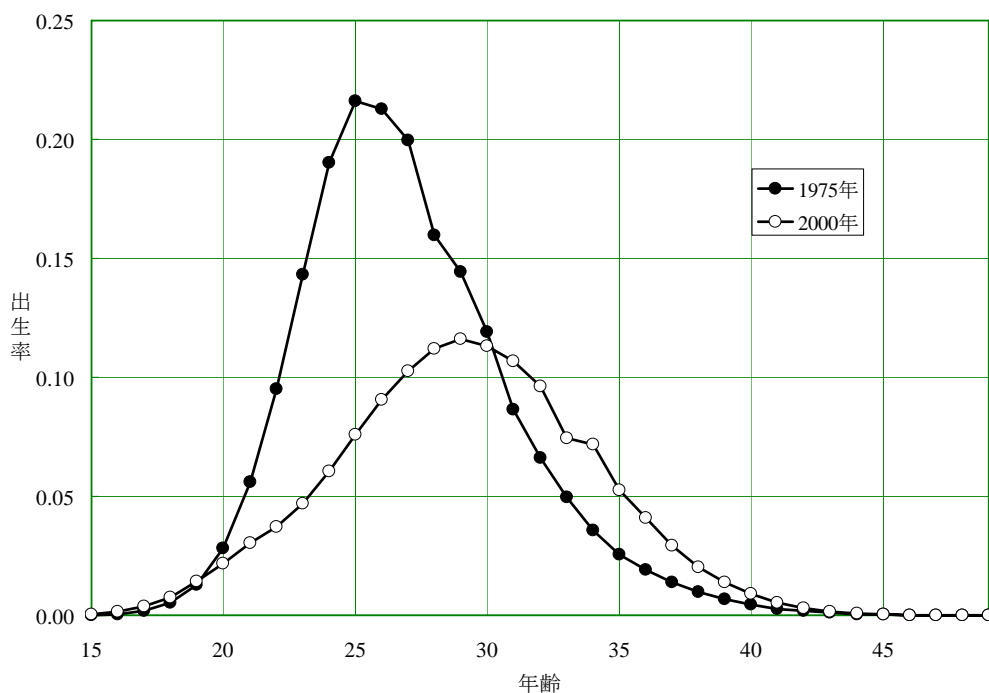
合計特殊出生率＝

合計(母親の年齢別出生数／女性の年齢別人口)

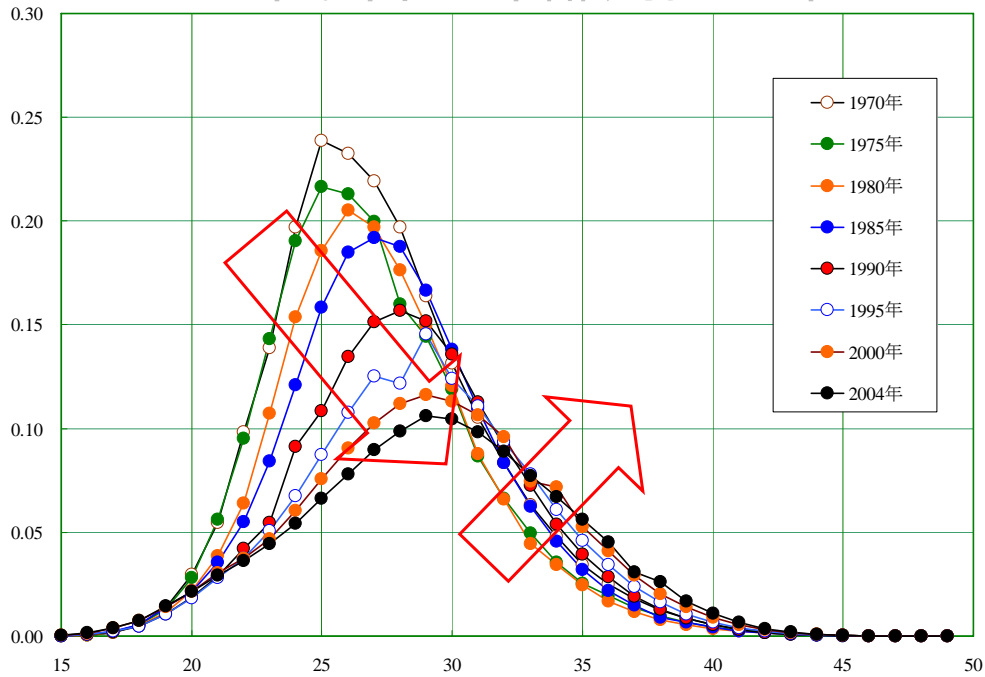
$B(a,t)$  は、t年における年齢a歳の母親の出生数

$N^F(a,t)$  は、t年における年齢a歳の女子人口数

年齢別出生率：1975年と2000年



## 1970年以降の年齢別出生率



## 合計特殊出生率(TFR)の定義

$$TFR(t) = \int_0^{\infty} \frac{B(a,t)}{N^F(a,t)} da$$

$$TFR(t) = \int_0^{\infty} \frac{B(a,t)}{N^{Fmar}(a,t)} \cdot \frac{N^{Fmar}(a,t)}{N^F(a,t)} da$$

$B(a,t)$ は、 $t$ 年における年齢 $a$ 歳の母親の出生数

$N^F(a,t)$ は、 $t$ 年における年齢 $a$ 歳の女子人口数

$N^{Fmar}(a,t)$ は、 $t$ 年における年齢 $a$ 歳の有配偶女子人口数

## 合計特殊出生率の構成要素

女性一人当たりの出生率

既婚女性(夫婦出生力)  
(出産の98%)

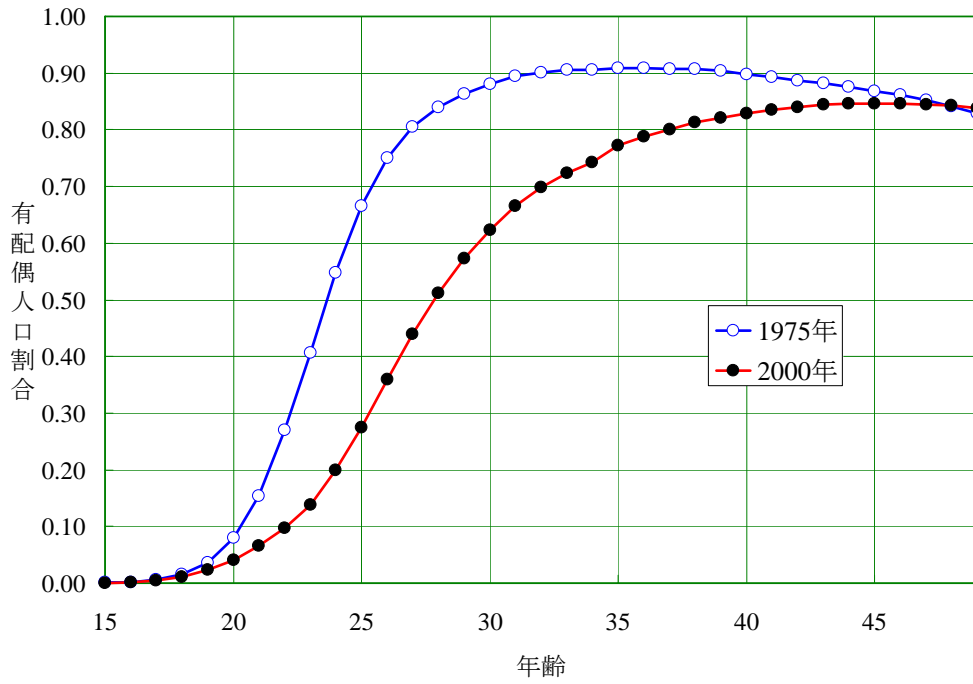
未婚女性(未婚出生力)  
(出産の2%)

## 出生率低下の要因

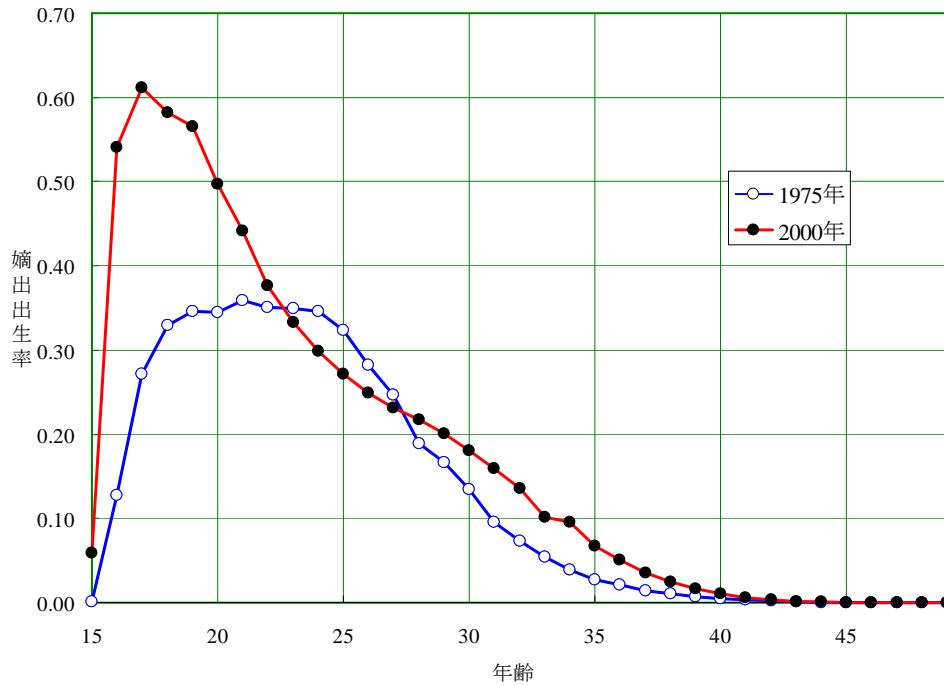
- 年齢別有配偶出生率の低下  
(夫婦出生力の変化)
- 年齢別有配偶率の低下  
(年齢別未婚率の上昇)



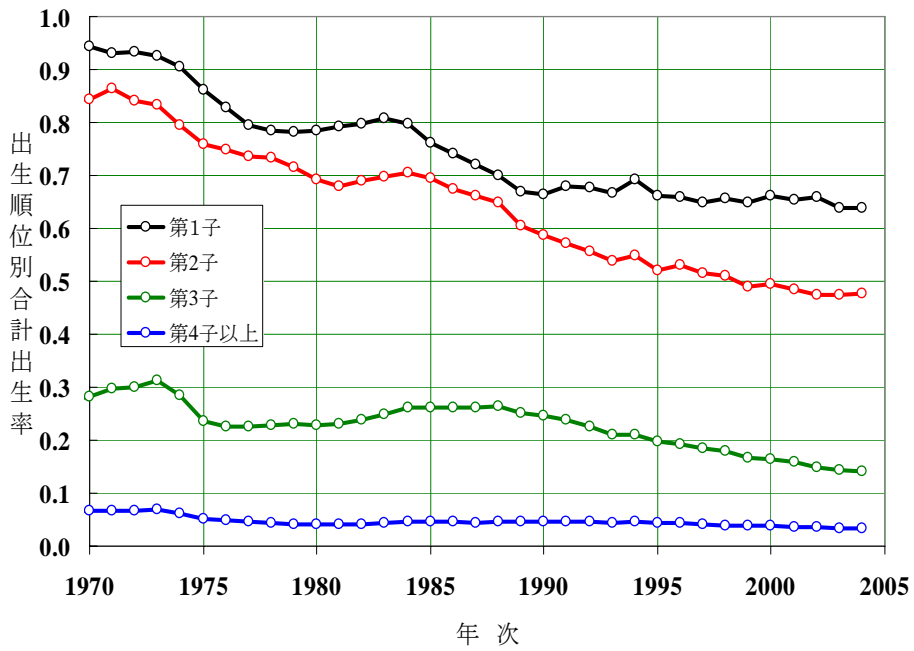
年齢別有配偶人口構成割合：1975年と2000年



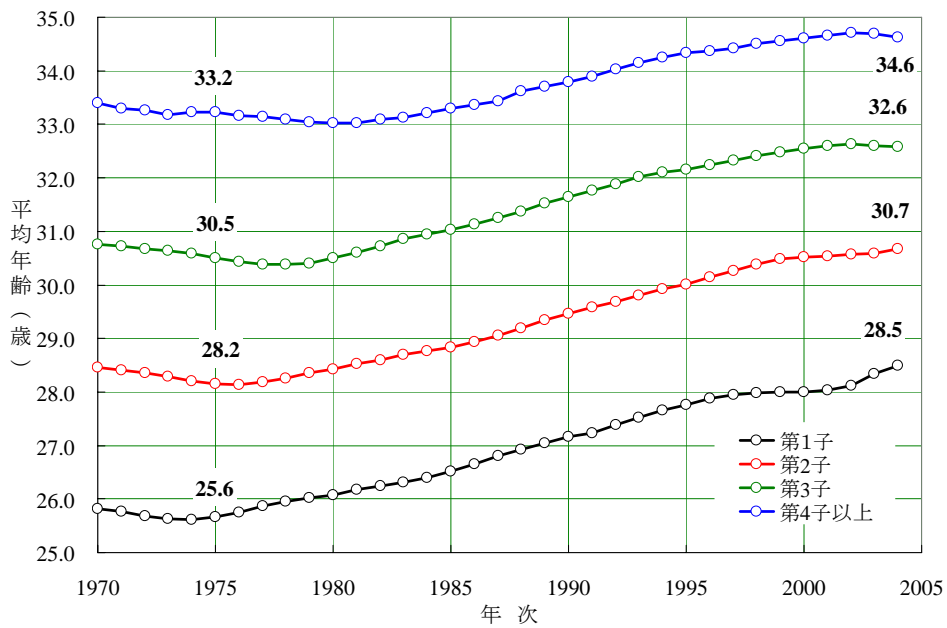
有配偶年齢別嫡出出生率：1975年と2000年



## 出生順位別の合計出生率



## 出生順位別平均出生年齢



# 出生率低下の要因

●夫婦の子ども産み方の変化

●結婚の変化

TFRの変化に対する結婚行動変化および夫婦出生行動変化の影響測定

期間	1975 ~ 1980	1980 ~ 1990	1990 ~ 2000	1975 ~ 2000
TFR実績値(年央人口分母)	1.94 └	1.74 └└	1.55 └└	1.35 └
総変化量	-0.20 (100.0)	-0.19 (100.0)	-0.20 (100.0)	-0.58 (100.0)
結婚行動の変化に起因する				
変化量	-0.17	-0.17	-0.08	-0.42
寄与率(%)	(86.9)	(89.3)	(38.6)	(71.3)
夫婦出生行動の変化に起因する				
変化量	-0.03	-0.02	-0.12	-0.17
寄与率(%)	(13.1)	(10.7)	(61.4)	(28.7)

注1:この分析は、結婚行動や出生行動が極めて安定していた1940年～51年生まれの女性を標準パターンとし、それ以降の世代で結婚行動および夫婦の出生行動に変化がないとした場合のTFRをシミュレーションによって求め、TFRの実績値と比較する事により、それぞれの行動変化の影響を測定したものである。この計算は、国立社会保障・人口問題研究所 岩澤美帆氏による。

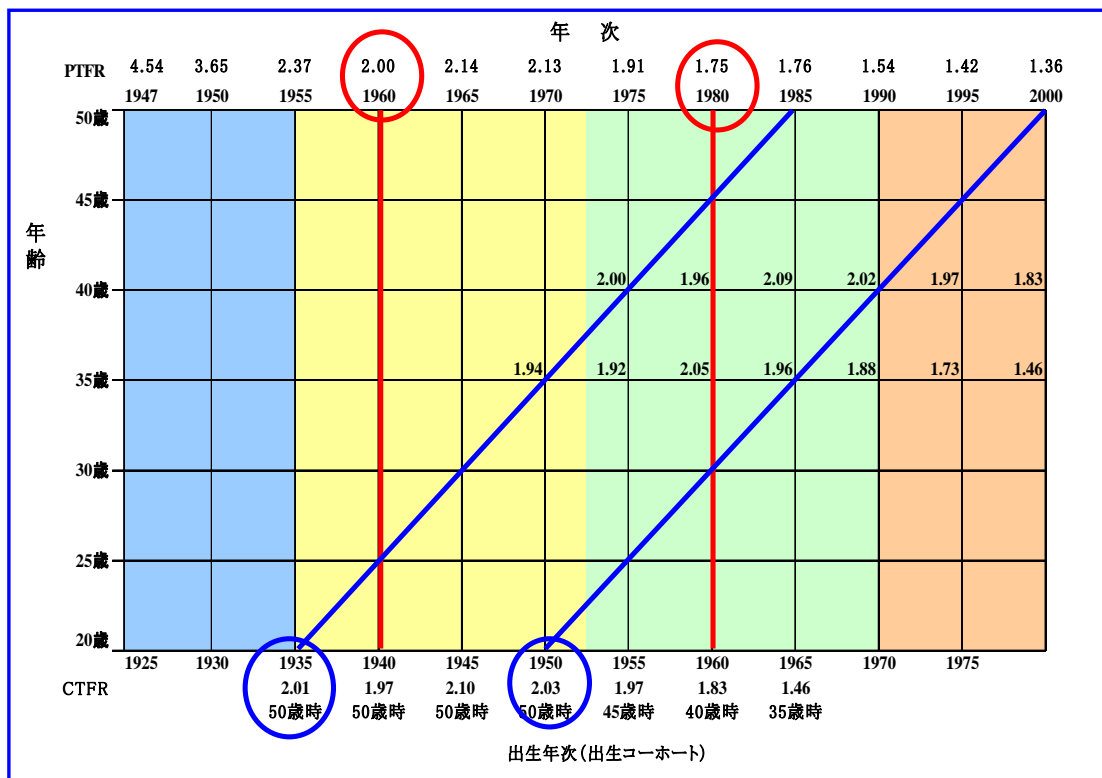
注2:合計特殊出生率は、用いた分母人口が異なるため、人口動態統計公表数値と異なる。

## [ 二つの合計特殊出生率 ]

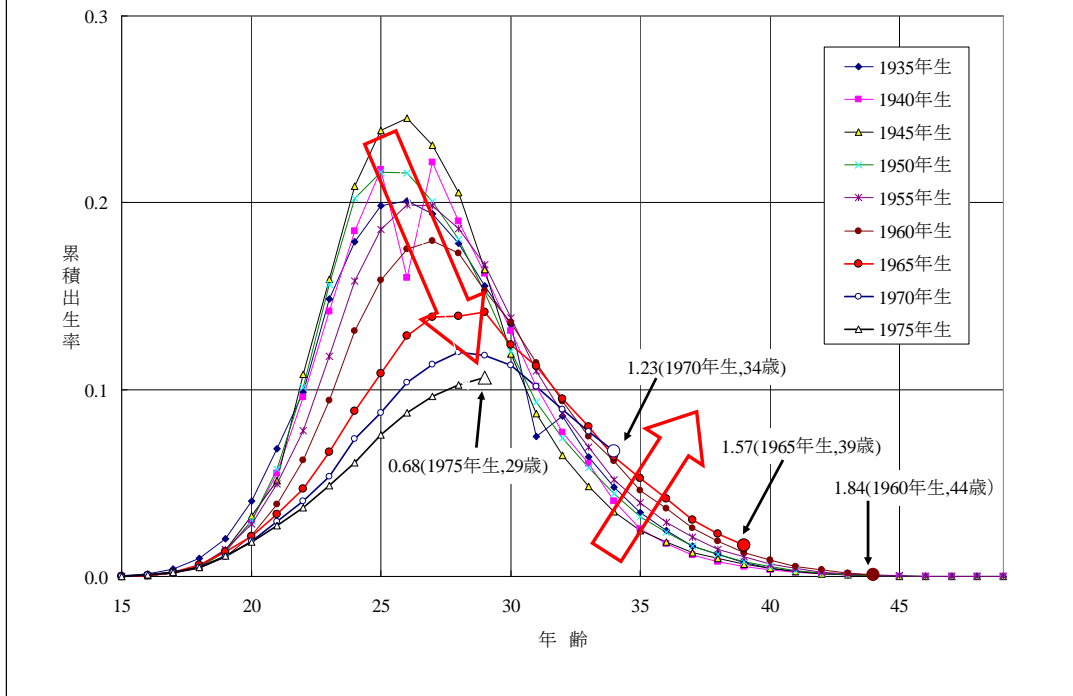
● 期間合計特殊出生率

● コーホート合計特殊出生率

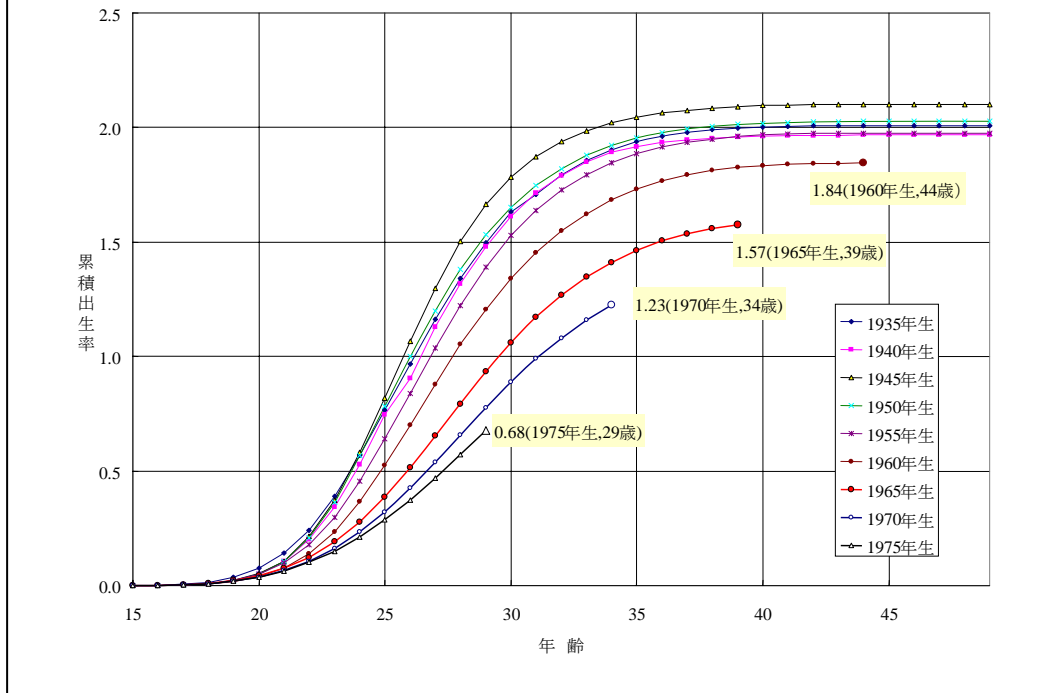
## 二つの合計特殊出生率



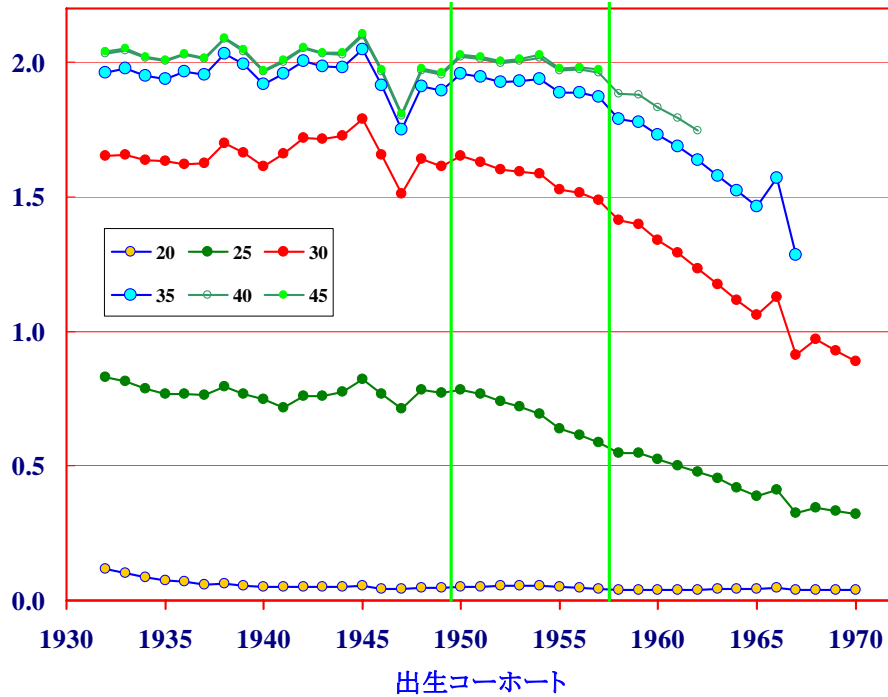
## 出生コホート（世代）別年齢別出生率



## 出生コホート（世代）別累積出生率(実績値)



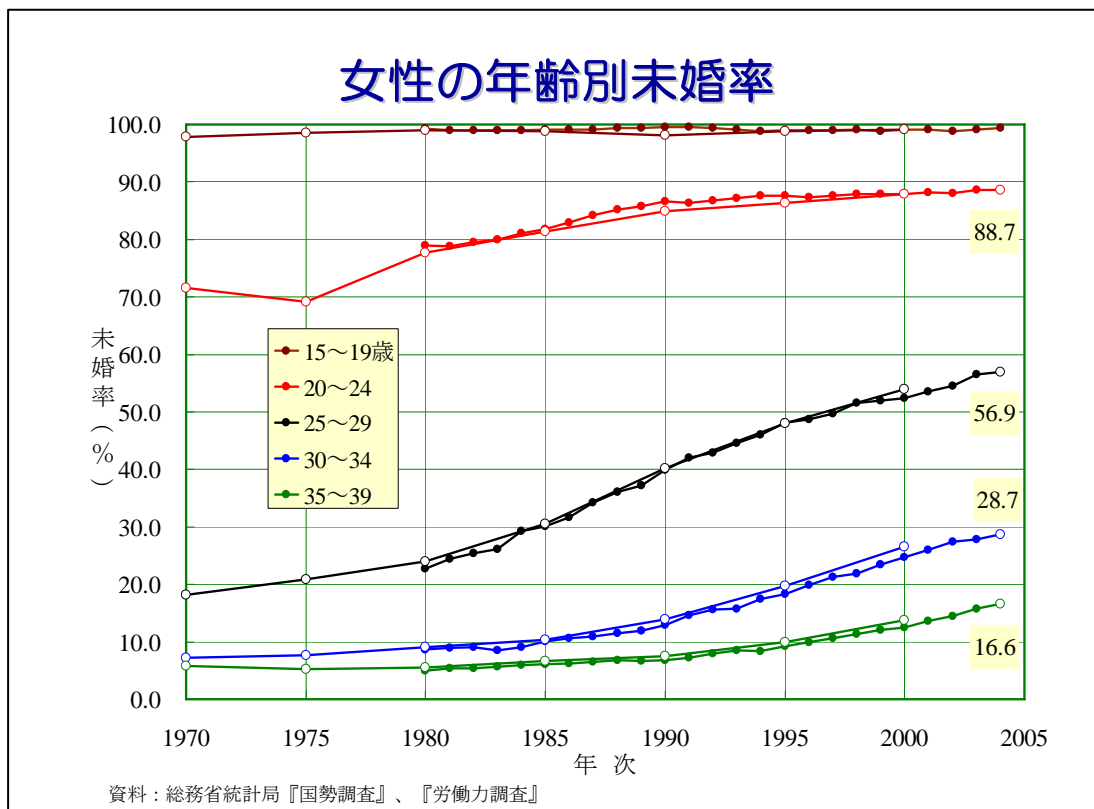
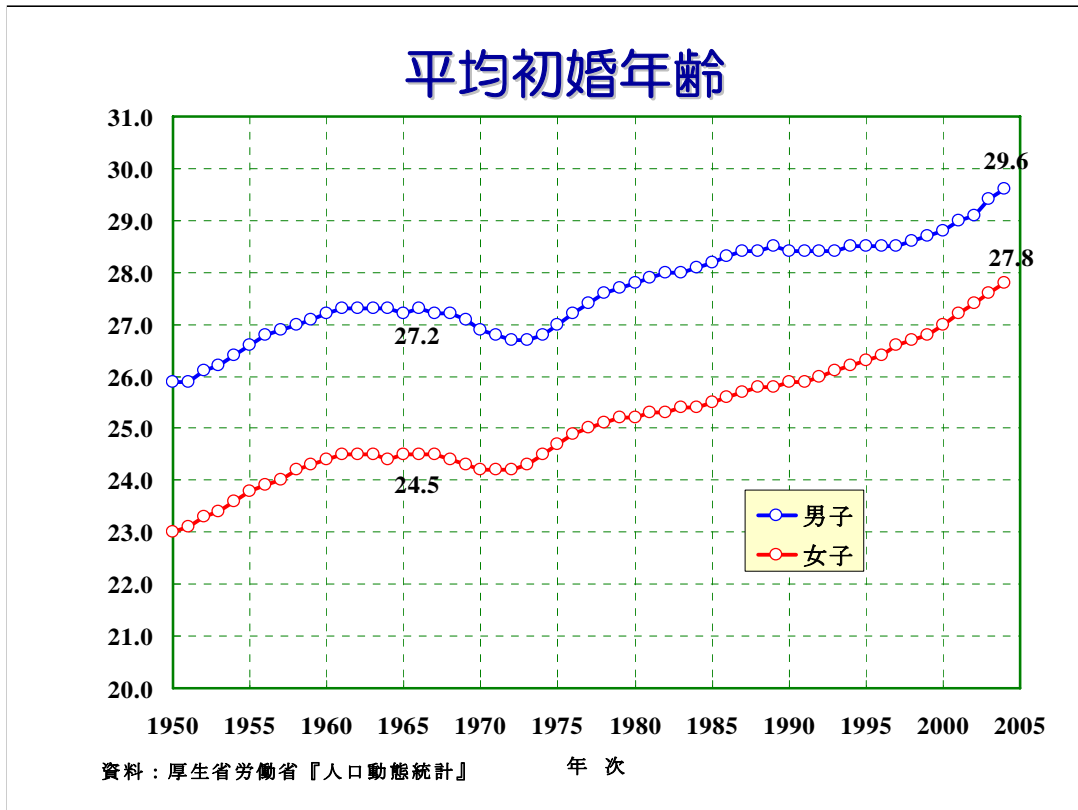
## コーホート年齢累積出生率



## コーホート出生率の水準と動き

- ①1960年代生まれ以降の世代で、年齢別の産み方が大きく変化した。
- ②若い世代ほど、子どもを生み始める時期が遅く、テンポも緩やかである（晩婚・晩産化）。
- ③しかし、現在39歳にある1965年生まれの女性達は、すでに1.57人を生んでおり、1.29より相当高い実績にある。
- ④今後、30歳代の前半にある1970以降に生まれた世代の出産が極めて重要である。

# ●結婚行動の変化



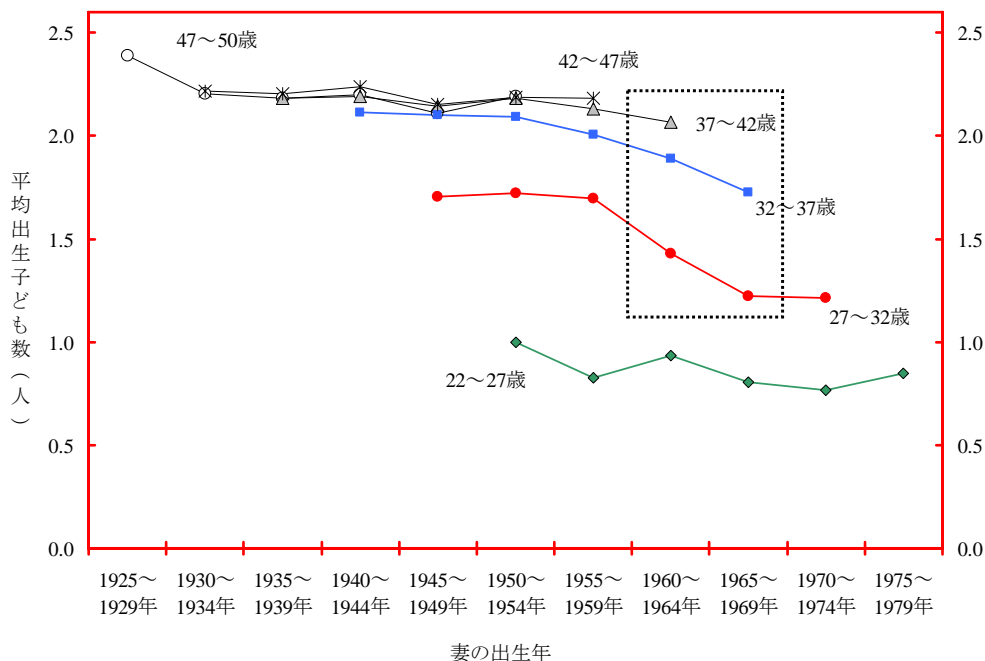
# ●夫婦の子ども産み方の変化

## 夫婦の完結出生児数 (結婚持続期間15~19年)

調査(調査年次)	完結出生児数
第1回調査(1940年)	4.27人
第2回調査(1952年)	3.50
第3回調査(1957年)	3.60
第4回調査(1962年)	2.83
第5回調査(1967年)	2.65
第6回調査(1972年)	2.20
第7回調査(1977年)	2.19
第8回調査(1982年)	2.23
第9回調査(1987年)	2.19
第10回調査(1992年)	2.21
第11回調査(1997年)	2.21
第12回調査(2002年)	2.23

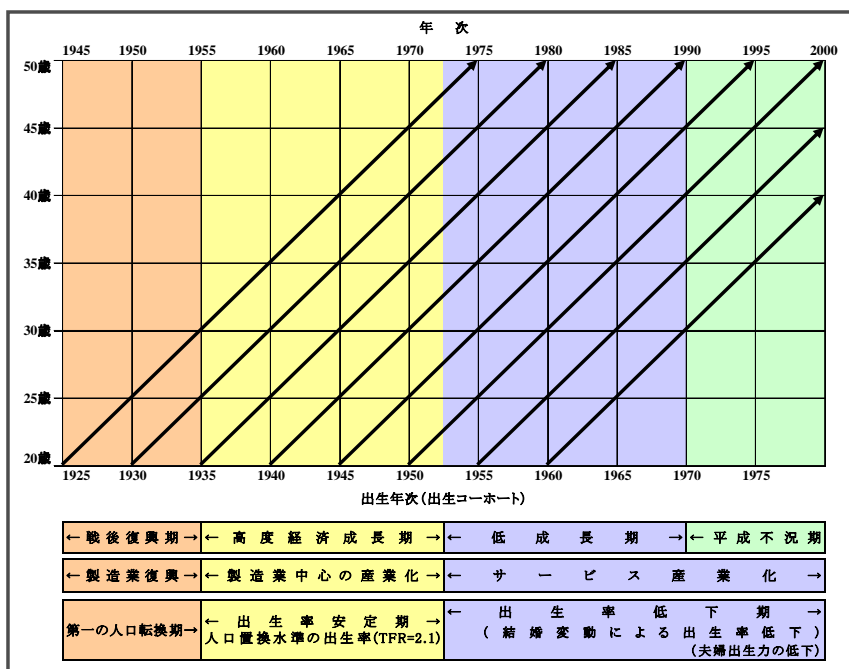
資料：国立社会保障・人口問題研究所『第12回出生動向基本調査：結果の概要』2003年5月

## 妻の出生年別、平均出生子ども数





## 社会経済変化と時代・年齢・世代



## 結婚・出生行動の社会経済的背景

### 1. 就業行動の変化

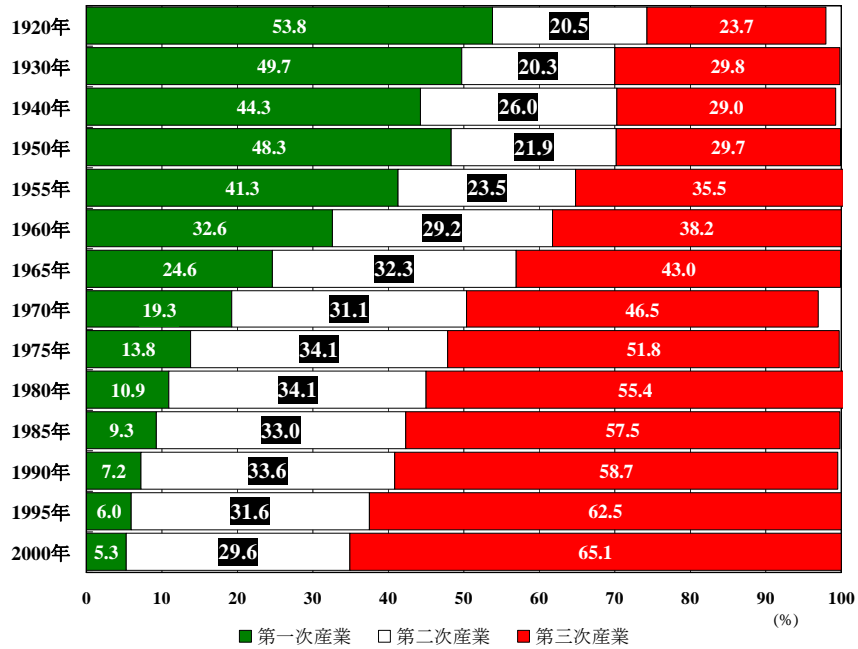
- ①高度経済期から現在に至る未婚就業者の増大
- ②過去10年の若者を取りまく就業環境の変化  
非正規就業の拡大・ニートの増加

### 2. 未婚者の結婚の意欲と出生意欲

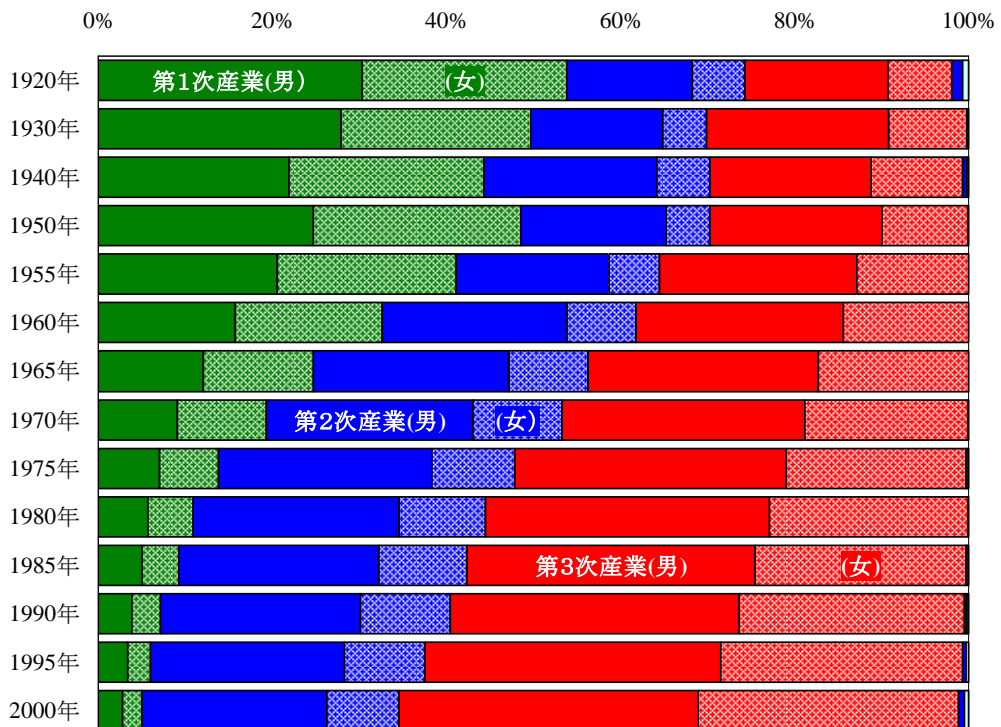
- ①高い結婚の意欲の存在
- ②底堅く存在する希望する子ども数2人

# ● 社会経済変化

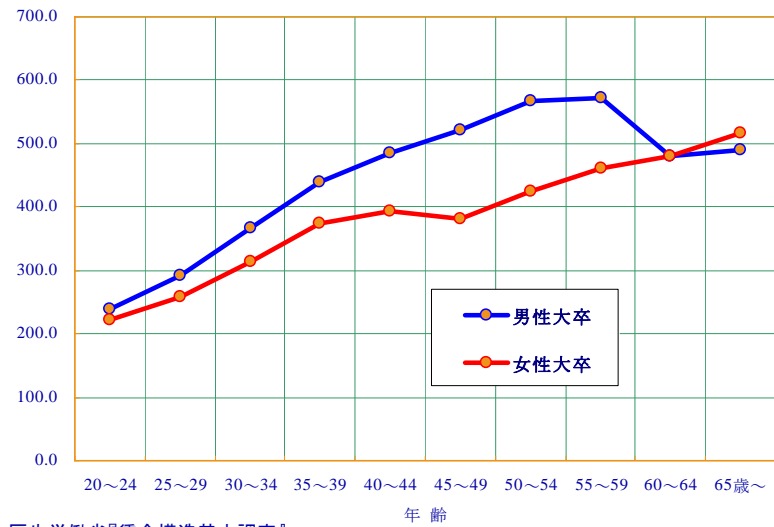
## 産業類型別就業人口割合の推移



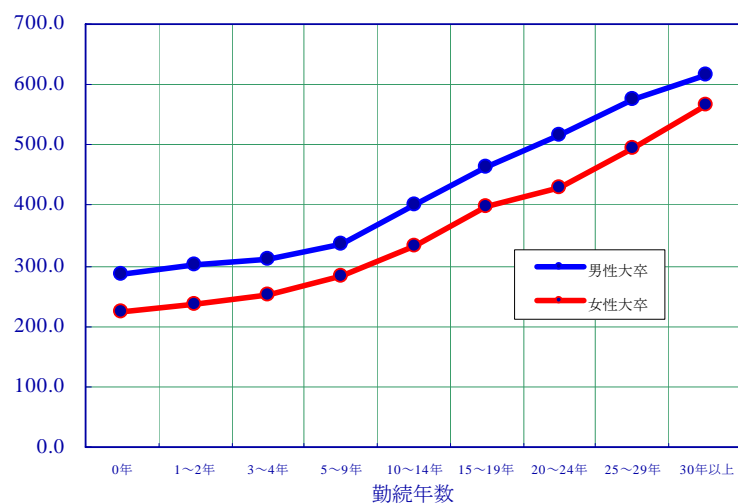
## 男女の就業者数の推移



## 決まって支給する現金給与、2002年

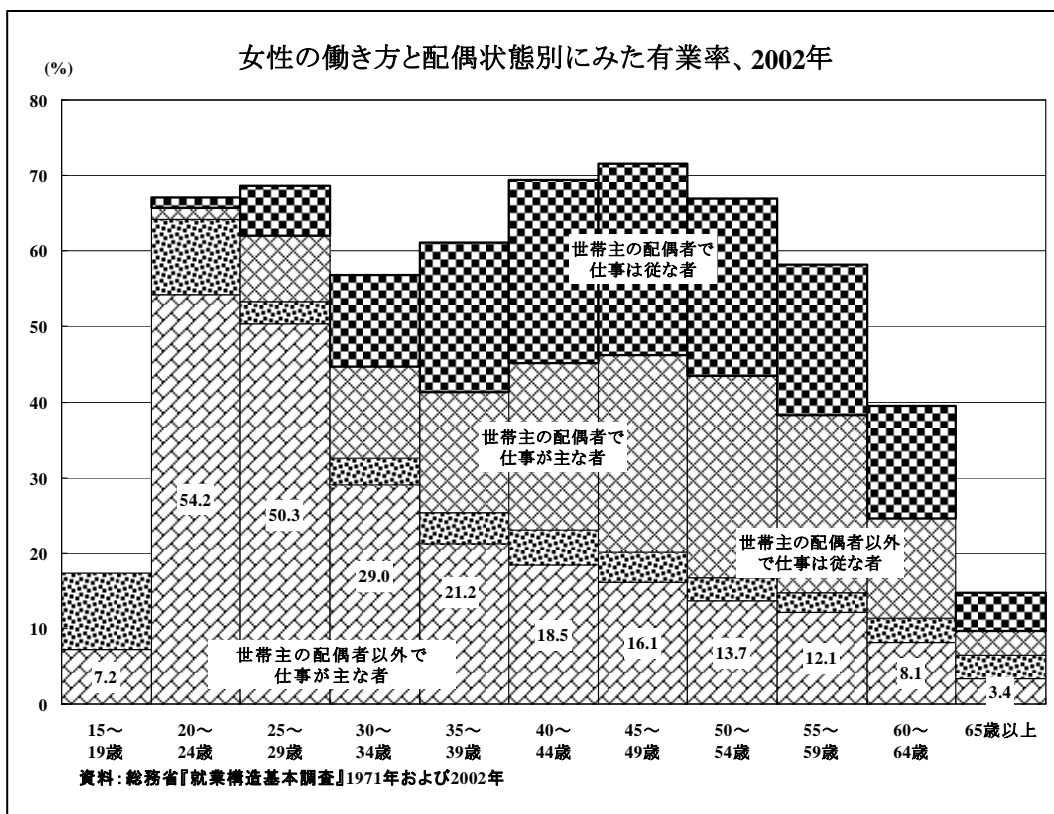
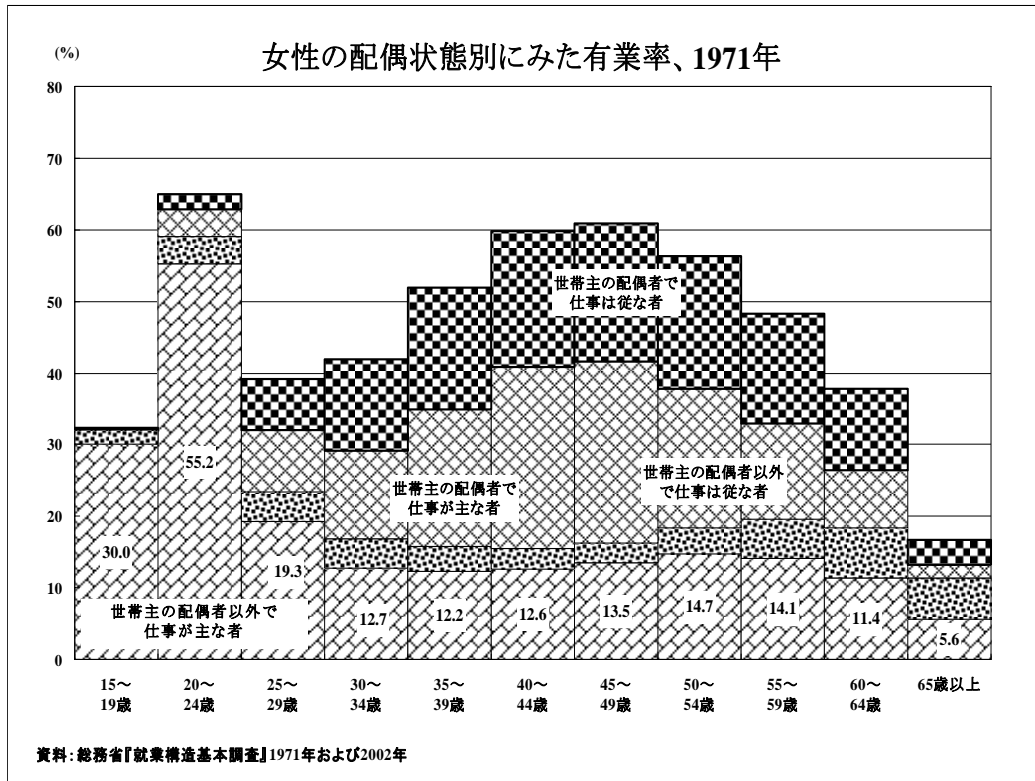


## 勤続年数別給与,2002年



### 年功序列型賃金と終身雇用制が、女性就業に及ぼす影響

- 年功序列型賃金と終身雇用制は、職業流動性を弱める。したがって、出産・子育て後の正規雇用がし難い状況を生む
- 男女共働きの場合、再生産コストを二重に受け取れ、出生抑制へのインセンティブが働く
- 能力給主義への転換は、企業による再生産コストの分担システムを弱体化させ、公的な再生産コストの負担増と家族への負担増を招く



## 未婚女子労働力への需要が大きく拡大

- 20～29歳、30歳台の未婚者(世帯主の配偶者以外で仕事は主なる者)とみられ層が大幅に有業率を高めた。
- 30歳以上の非正規とみられる有業者が増大した。

# ○結婚の意識・行動変化

## 未婚者の生涯の結婚意思

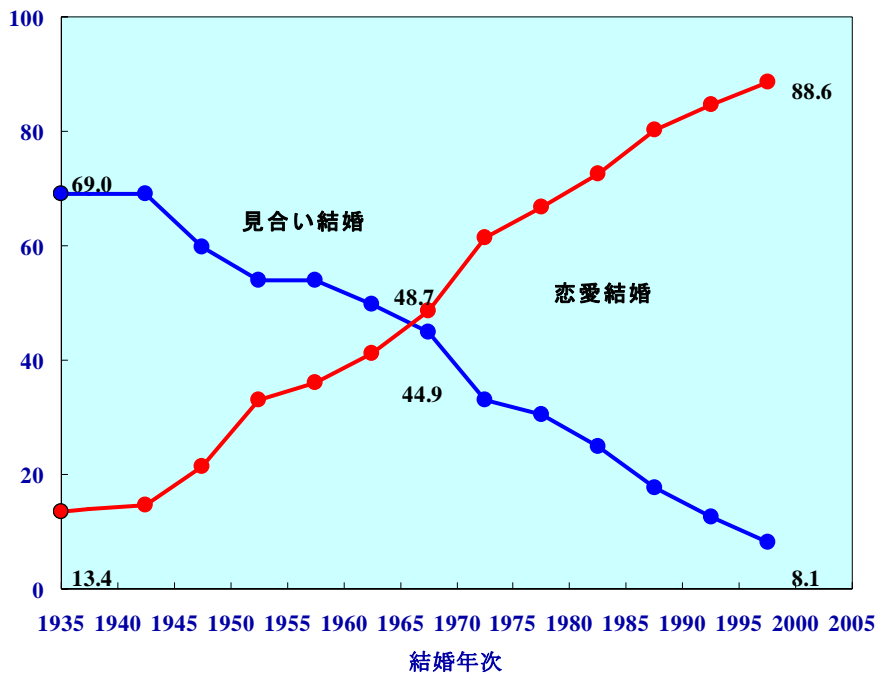
生涯の結婚意思	第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)
<b>【男性】</b>					
いずれ結婚するつもり	95.9%	91.8	90.0	85.9	87.0
一生結婚するつもりはない	2.3	4.5	4.9	6.3	5.4
不詳	1.8	3.7	5.1	7.8	7.7
総数(18~34歳) (標本数)	100.0% (2,732)	100.0 (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)
<b>【女性】</b>					
いずれ結婚するつもり	94.2%	92.9	90.2	89.1	88.3
一生結婚するつもりはない	4.1	4.6	5.2	4.9	5.0
不詳	1.7	2.5	4.6	6.0	6.7
総数(18~34歳) (標本数)	100.0% (2,110)	100.0 (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)

国立社会保障・人口問題研究所(2003)『第12回出生動向基本調査(2002年)』

## 結婚に対する考え方

結婚に対する考え方	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)
<b>【男性】</b>				
ある程度の年齢までには 結婚するつもり	60.4%	52.8	48.6	48.1
理想的な相手が見つかるまでは 結婚しなくてもかまわない	37.5	45.5	50.1	50.5
不詳	2.1	1.6	1.3	1.4
総数(18~34歳) (標本数)	100.0% (3,027)	100.0 (3,795)	100.0 (3,420)	100.0 (3,389)
<b>【女性】</b>				
ある程度の年齢までには 結婚するつもり	54.1%	49.2	42.9	43.6
理想的な相手が見つかるまでは 結婚しなくてもかまわない	44.5	49.6	56.1	55.2
不詳	1.3	1.3	1.1	1.3
総数(18~34歳) (標本数)	100.0% (2,420)	100.0 (3,291)	100.0 (3,218)	100.0 (3,085)

## 恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



## 未婚者の異性との交際

異性との交際	男性				女性			
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)
婚約者がいる	2.9 %	3.2	2.9	2.7	4.6 %	3.9	3.8	3.9
恋人として交際している異性がある	19.4	23.1	23.3	22.4	26.2	31.6	31.6	33.1
友人として交際している異性がある	23.6	19.2	15.3	11.3	25.4	19.5	15.9	12.4
交際している異性はいない	48.6	47.3	49.8	52.8	39.5	38.9	41.9	40.3
不詳	5.5	7.2	8.7	10.9	4.3	6.3	6.8	10.2
総数 (18~34歳) (標本数)	100.0 % (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 % (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)

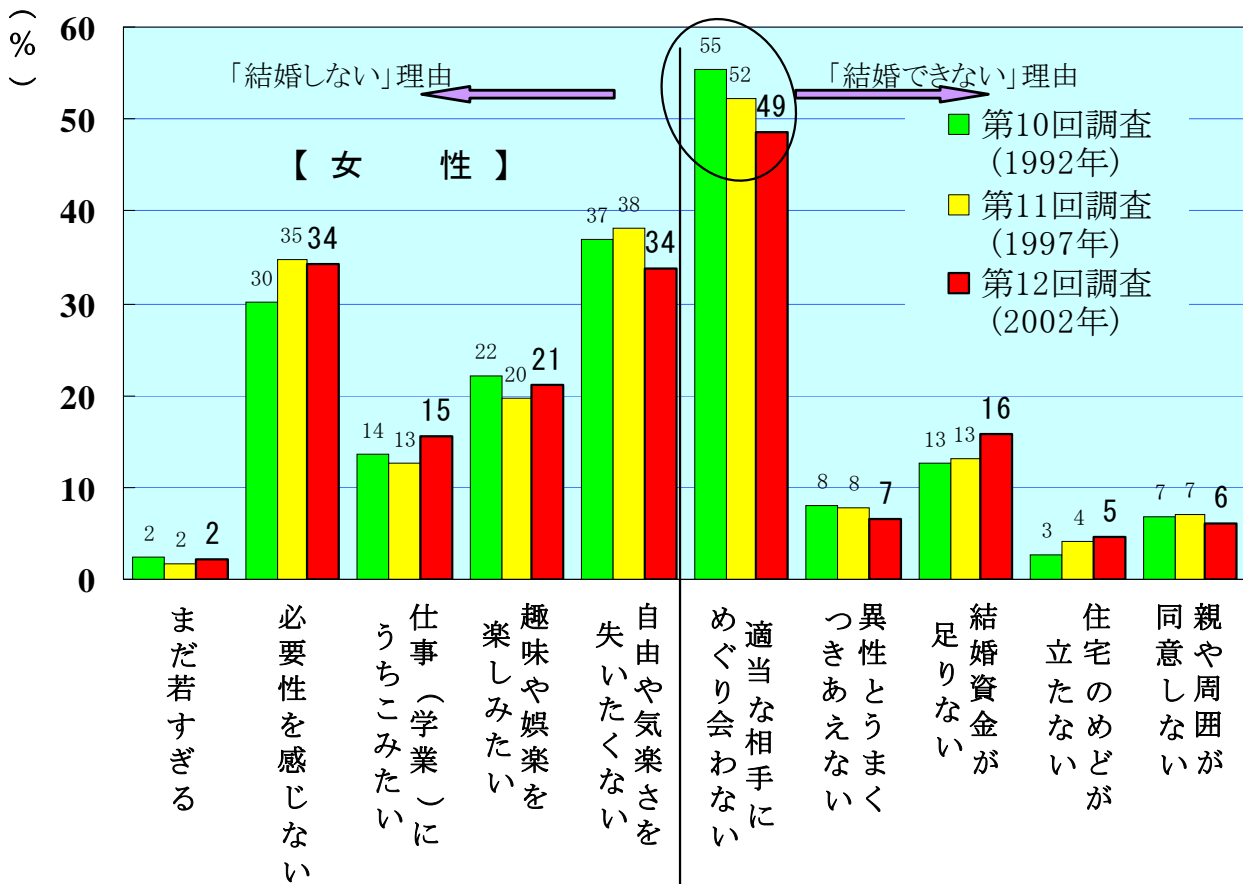
## 未婚女性の結婚意欲 (2004年毎日新聞社調査)

現在年齢	合計 (標本数)	なるべく早く 結婚したい	いずれ結婚す るつもり	一生結婚する つもりはない	その他	不詳
総計	637	33.8	50.9	3.8	7.5	4.1
20～24歳	217	30.4	59.9	2.3	4.1	3.2
25～29歳	201	33.3	57.2	2.0	4.5	3.0
30～34歳	110	42.7	40.0	3.6	9.1	4.5
35歳以上	109	32.1	32.1	10.1	18.3	7.3

就業状態	合計 (標本数)	なるべく早く 結婚したい	いずれ結婚す るつもり	一生結婚する つもりはない	その他	不詳
総計	637	33.8	50.9	3.8	7.5	4.1
正規就業	326	35.6	51.2	2.8	6.7	3.7
パート・アルバイト等	178	37.1	47.8	7.3	5.6	2.2
自営・家族従業	19	31.6	47.4	0.0	15.8	5.3
学生・その他・不詳	114	23.7	55.3	1.8	11.4	7.9

資料：高橋重郷(2004)「現代女性の結婚・家族形成の実態と意識」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識』毎日新聞社, pp.45-69.

## 独身にとどまっている理由：25～34歳



## 未婚女性の理想と希望子ども数 (2004年毎日新聞社調査)

現在年齢	合計 (標本数)	理想子ども数(割合)					平均
		0人	1人	2人	3人	4人以上	
総計	631	2.1	4.0	62.8	28.8	2.4	2.26
20～24歳	217	1.4	2.3	69.1	24.4	2.8	2.26
25～29歳	201	1.5	6.0	61.7	29.4	1.5	2.23
30～34歳	109	6.4	3.7	50.5	35.8	3.7	2.27
35歳以上	104	0.0	3.8	64.4	29.8	1.9	2.31

現在年齢	合計 (標本数)	欲しい子ども数					平均
		0人	1人	2人	3人	4人以上	
総計	605	8.9	7.8	60.0	21.8	1.5	2.00
20～24歳	208	5.3	3.4	68.8	20.7	1.9	2.12
25～29歳	193	4.1	7.3	63.7	24.9	0.0	2.09
30～34歳	105	11.4	8.6	51.4	24.8	3.8	2.01
35歳以上	99	23.2	17.2	43.4	15.2	1.0	1.55

資料:高橋重郷(2004)「現代女性の結婚・家族形成の実態と意識」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識』毎日新聞社, pp.45-69.

## 未婚女性の結婚意欲と出生意欲

○未婚女性は、結婚に対する強い意欲を持っていることが未婚者の調査から伺え、国勢調査等でみられる未婚率の上昇が、生涯独身や非婚を希望する人々の増加の結果として表れていると見ることはできない。

○むしろ、配偶者選択における伝統的な「見合い結婚」の減少と「恋愛結婚」の上昇にみられるように、結婚に至るプロセスに大きな変化が起きたことが考えられる。

○また、成人した女性の経済の源泉であった親の経済から自分自身の経済へと未婚女性の経済の自立を通じ、結婚の年齢が自由に選択できる時代へと変化したことの反映とも考えられる。

○子どもに関する意識では、未婚の女性の「理想子ども数」は、2.26で、多くが2人の子ども数を理想としている。

○実際に持とうとする「欲しい子ども数」も平均で2人であり、出生意欲が減退したがために起きている少子化ではないことを示唆している。



## 未婚女性の結婚後の生活水準 (2004年毎日新聞社調査)

現在年齢	総計 (標本数)	あがると思う	やや上がると 思う	変わらないと 思う	やや下がると 思う	下がると思う	不詳
総計	637	9.9	17.7	34.7	21.4	10.2	6.1
20～24歳	217	11.5	22.6	34.1	21.7	6.9	3.2
25～29歳	201	4.5	18.9	32.8	26.9	11.9	5.0
30～34歳	110	9.1	10.9	34.5	22.7	16.4	6.4
35歳以上	109	17.4	12.8	39.4	9.2	7.3	13.8

## 未婚女性の結婚後の仕事のし易さ (2004年毎日新聞社調査)

現在年齢	総計 (標本数)	良くなると思う	やや良くなると思 う	変わらないと 思う	やや悪くなると 思う	悪くなると思う	不詳
総計	637	4.6	4.2	29.2	40.5	15.5	6.0
20～24歳	217	3.2	5.1	33.6	43.3	11.5	3.2
25～29歳	201	3.5	5.0	29.9	39.3	17.4	5.0
30～34歳	110	8.2	2.7	25.5	39.1	17.3	7.3
35歳以上	109	5.5	2.8	22.9	38.5	18.3	11.9

資料: 高橋重郷(2004)「現代女性の結婚・家族形成の実態と意識」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識』毎日新聞社, pp.45-69.

## 男女の雇用状態

男性

年齢	年次	非雇用者	正規雇用者 <sup>1)</sup>	非正規雇用				
				小計	パート	アルバイト	派遣社員 <sup>2)</sup>	その他 <sup>3)</sup>
20～24歳	1992年	4.4	78.2	17.2	0.6	14.4	0.4	1.9
	1997年	4.3	73.5	22.2	1.1	18.8	0.3	2.0
	2002年	3.5	60.6	35.9	1.8	27.4	1.3	5.4
25～29歳	1992年	5.9	87.5	6.3	0.3	2.7	0.2	3.2
	1997年	5.5	86.5	8.0	0.6	3.9	0.2	3.3
	2002年	5.0	81.3	13.7	1.1	6.2	1.1	5.5
30～34歳	1992年	9.1	84.5	6.1	0.3	1.1	0.1	4.7
	1997年	7.7	85.2	7.1	0.4	1.8	0.2	4.7
	2002年	7.4	82.2	10.4	0.6	3.0	0.8	6.1

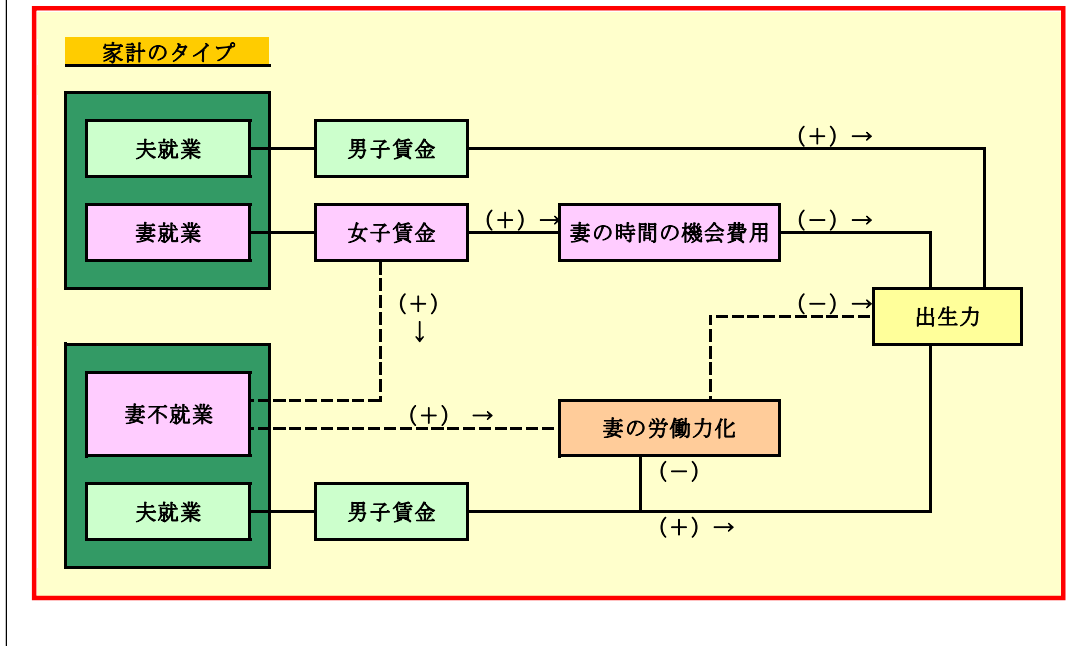
女性

年齢	年次	非雇用者	正規雇用者 <sup>1)</sup>	非正規雇用				
				小計	パート	アルバイト	派遣社員 <sup>2)</sup>	その他 <sup>3)</sup>
20～24歳	1992年	2.6	80.4	16.5	4.5	9.9	0.5	1.6
	1997年	2.3	70.2	27.6	6.9	16.8	1.0	2.8
	2002年	1.8	54.2	44.0	8.7	25.2	2.2	7.8
25～29歳	1992年	7.4	70.4	21.1	11.5	5.5	1.5	2.6
	1997年	5.5	69.1	25.5	12.7	7.0	2.2	3.6
	2002年	3.9	60.5	35.6	14.0	8.8	4.4	8.4
30～34歳	1992年	18.2	50.7	29.9	21.3	3.9	1.1	3.6
	1997年	13.0	52.7	34.3	22.8	5.3	2.1	4.1
	2002年	8.3	49.6	42.1	23.3	6.6	4.5	7.7

資料: 総務省統計局『就業構造基本調査』

# バツニワード・モデル

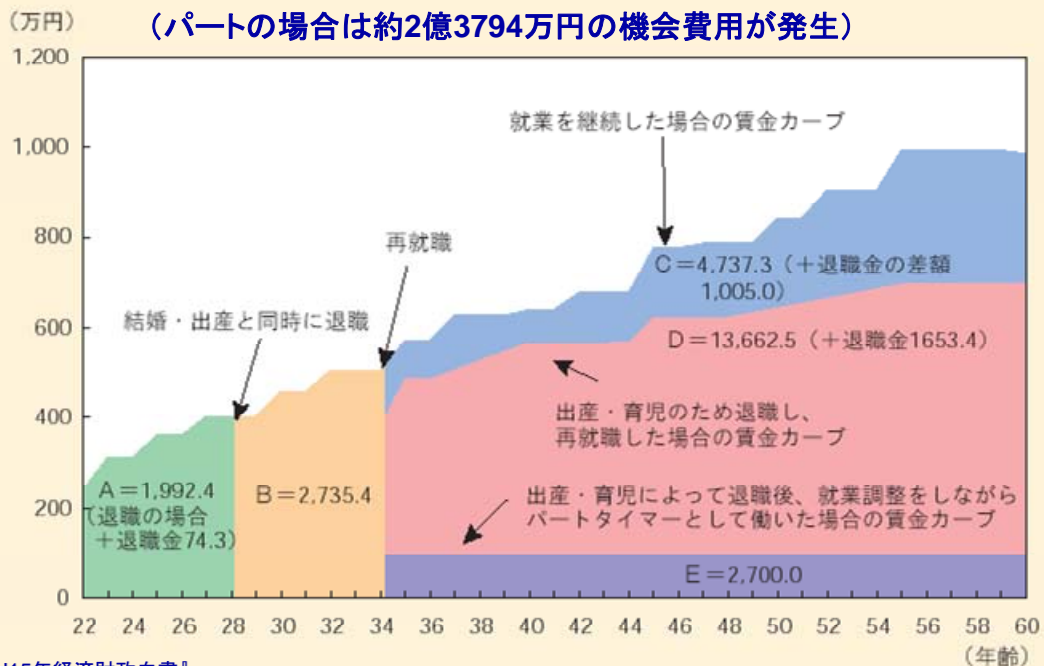
## 家計の効用極大化行動



# 働き方と機会費用

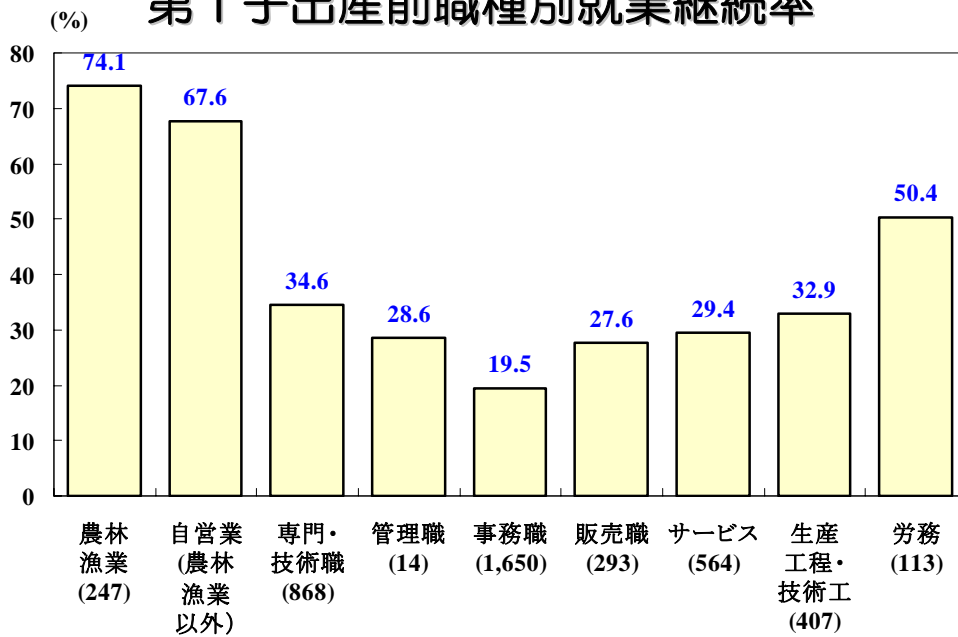
出産・子育てによる就業中断に伴う就業所得逸失額（大卒女性のケース）

出産・育児後の再就職には約8500万円の機会費用が発生  
 （パートの場合は約2億3794万円の機会費用が発生）



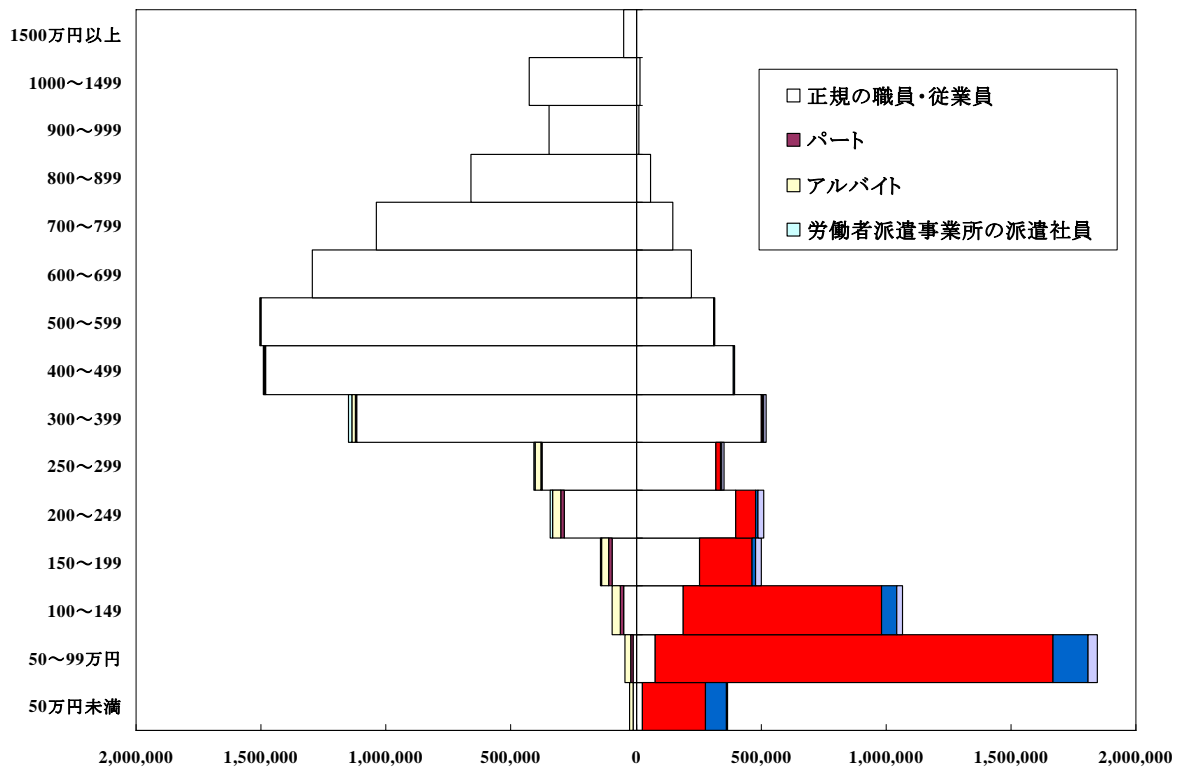
内閣府『H15年経済財政白書』

## 第1子出産前職種別就業継続率



国立社会保障・人口問題研究所『全国家庭動向調査』

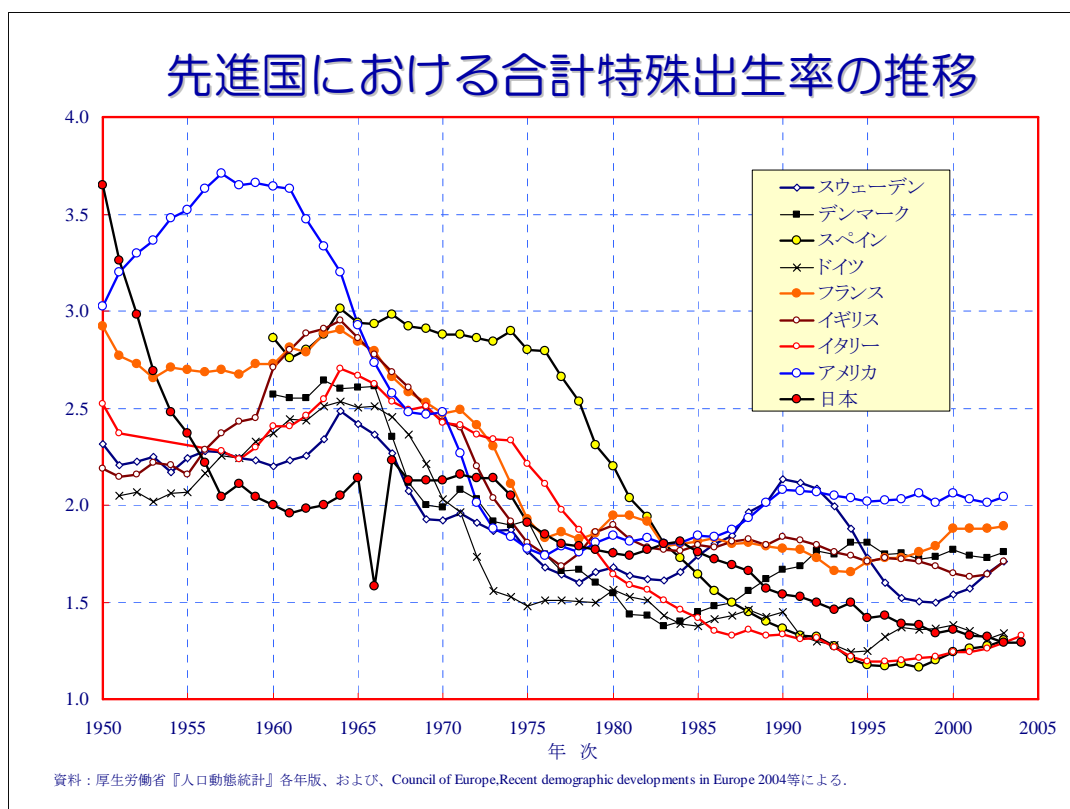
## 雇用形態別にみた男女の所得、35～49歳、2002年



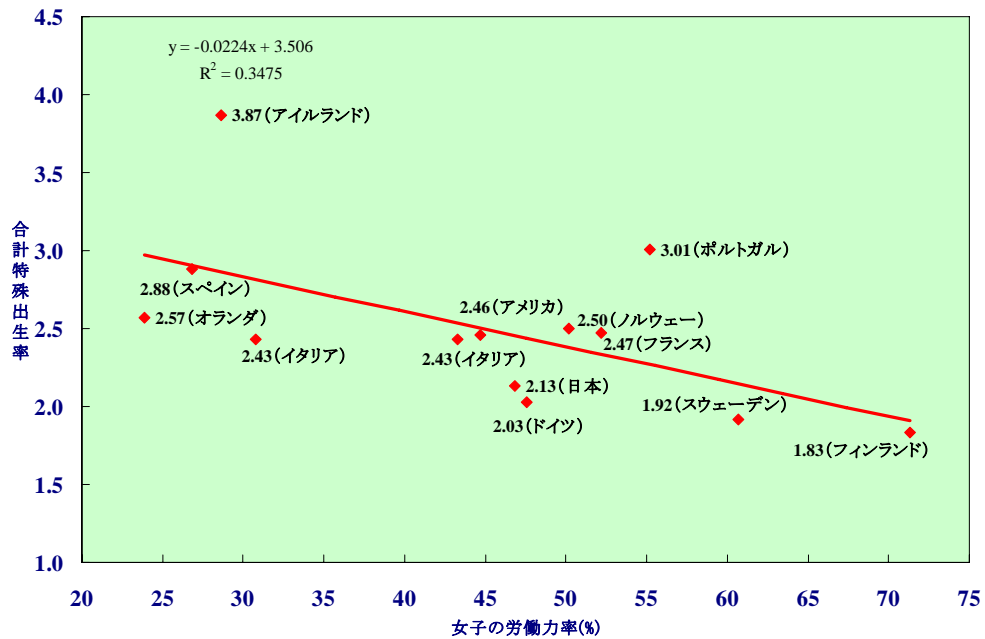
# 出生率水準と再生産コストの担い手

時代区分	出生率水準	再生産コストを担う主体			女性労働	備考
高度経済成長以前	二人っ子社会	家族			男女共同	家庭内協働・ 伝統的性別分業社会
高度経済成長期	二人っ子社会	家族	企業 <sup>注1)</sup>	社会・公共 (低)	男性優位 (専業主婦化)	性別役割分業社会
低成長期からバブル期	低出生率社会		企業	社会・公共 (低)	女性の社会進出	未婚者の就業化・ 性別分業社会
デフレ経済期	超低出生率社会	家族	企業 (縮小)	社会・公共 (拡大?)	男女共同?	未婚就業・非正規化

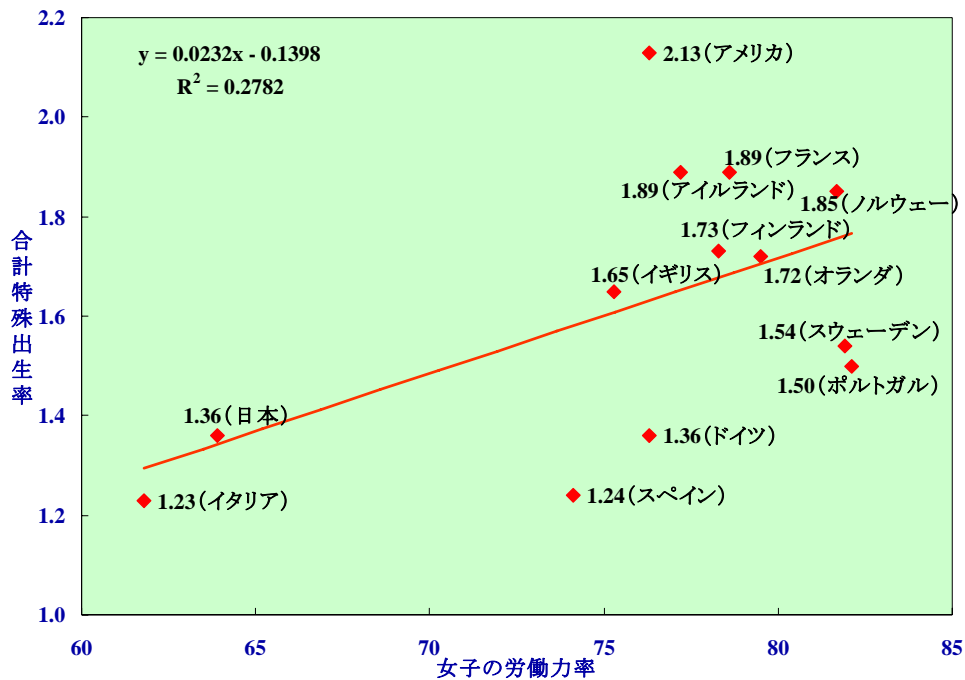
1) 企業は、年功序列型賃金により、年齢とともに上昇する家族の再生産コストを担う役割を果たした。



### 女子労働力率(25-34歳)と出生率(TFR):1970



### 女子労働力率(25-34歳)と出生率(TFR):2000



## 結婚・出生変動の要因

- 女性の働き方や生き方が、社会制度や社会慣行によって、誘導されている可能性
  - 税の仕組み、年金の仕組み、扶養手当が就業抑制
    - 子どもの機会費用の増大
  - 年功序列型賃金体・終身雇用制
    - 硬直化した職業流動性
    - 子育て後の正規就業を困難に～ライフコースの変更を困難に
- 現実の経済社会は女性の労働力化を促進
  - 未婚労働力に対する高い需要の存在 → 結婚の抑制
  - 就業継続の高まり → 結婚や出産・子育ての抑制

## まとめ

1. 超低出生率は、短期的には緩やかな人口減少を生み出すが、超低出生率が回復しない限り、長期的に大規模な人口減少を生じ、人口小国への道をたどる。
2. たとえ、出生率回復が起きるとしても、出生率が2.07未満である限り、人口減少のスピードを減速するにしか過ぎず、「少子化」から生じる問題を緩和するにしか過ぎない。むしろ、日本の出生率は回復の確たる兆しが見えない状況にある。
3. 「少子化」は、すぐれて社会の制度、社会の仕組み、社会慣習と「人間の再生産システム」の不整合から生じている。このことは女性就業と出産・子育ての問題として象徴的に現れている。
4. とくに、家族の再生産コストの担い手の問題にみられるように、誰がどのように負担すべきかを、社会全体の課題として受け止める必要がある。
5. 欧米の教訓から、出生行動を制約する様々な矛盾を解消し、多様な選択が可能な社会へと改革し、結果として出生率回復へと向かう道を探ることが重要であると考えられる。